

令和5事業年度

事業報告書

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人福井大学

# 目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	4
	2. 沿革	6
	3. 設立根拠法	7
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	5. 組織図	8
	6. 所在地	9
	7. 資本金の額	9
	8. 学生の状況	9
	9. 教職員の状況	9
	10. ガバナンスの状況	9
	11. 役員等の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	33
	3. 重要な施設等の整備等の状況	33
	4. 予算と決算との対比	33
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	34
	2. 事業の状況及び効果	34
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	54
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	55
	5. 内部統制の運用に関する情報	56
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	56
	7. 翌事業年度に係る予算	59
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	59
	2. その他公表資料等との関係の説明	60

# 国立大学法人福井大学事業報告書

## I 法人の長によるメッセージ

### 大学概要

#### (事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 委託研究、共同研究及び受託事業の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 本学から委託を受けて、本学が保有する教育研究に係る施設、整備又は知的基盤（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第24条の4に規定する知的基盤をいう。以下この号において同じ。）の管理及び当該施設、設備又は知的基盤の他の大学、研究機関その他の者による利用の促進に係る事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑦ 本学における研究の成果を活用する事業であって国立大学法人法施行令第3条第1項の規定による事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑧ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資する。
- ⑨ 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行う。

#### (法人をめぐる経営環境)

第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の算定方法が見直され、教育研究経費の一部をミッション実現加速化係数により削減した財源を活用し、新たな活動展開を含むミッション実現の更なる加速が求められている。具体には、各国立大学が、蓄積してきた知的資源を活用し、どのような活動展開をすることが社会変革や地域の課題解決に繋がるか、そのために学内資源をどう再構築するのが効果的かということを通じての国立大学が経営改革の重要な視点として持つ必要が求められ、さらに、各国立大学が社会的なインパクトを創出するための効果的な取組みも求められている。また、昨今の原材料価格や燃料価格などの高騰により、大学運営における財務基盤の強化がこれまで以上に重要な課題となっており、このような中で、運営費交付金の確保に努めつつ、法人化のメリットを活かした多様な外部資金の獲得や、より一層の経費削減及び効率化を重ね、財務基盤の安定により教育・研究・医療の質の向上及び活性化を図りつつ、社会からの要望に応え、地域とともに歩む大学を目指していく。

#### (重要な経営上の出来事等)

##### (1) 経営体制の充実・強化等

- ① 従来より男女共同参画の分野で連携を行ってきた国立大学法人お茶の水女子大学と異なる特徴を有する両大学の知的・人的資源の交流を通じて、研究の充実及び有為な

人材の育成に寄与することを目的とした連携及び協力に関する協定を締結した。

- ② 令和4年度4月に学長顧問を新設し、大学法人経営に活かすことを目的に意見交換会を実施しており、令和5年度は「福井大学の学生に向けて」「人口減少社会のデザインと地方社会のあり方」等をテーマにした意見交換を3回実施した。令和6年度も継続して年3回程度の学長顧問との意見交換を実施する予定である。
- ③ 「大学設置基準等の一部を改正する省令等」（令和4年9月30日公布、同年10月1日施行）及び「大学設置基準等の一部を改正する省令等」（令和5年6月15日公布、同年10月1日施行）について、改正内容を本学の組織・業務のあり方等に活かすための方針・方策を検討するため、総合戦略室の下、大学設置基準改正対応プロジェクトチームを令和5年6月に設置した。
- ④ 第4期の国立大学法人運営費交付金において、各大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組みを分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押しする目的で設けられた「ミッション実現戦略分」に係る社会的インパクト評価へ対応するため、総合戦略室の下、社会的インパクト対応プロジェクトチームを令和5年9月に設置した。
- ⑤ 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等について、経営協議会による確認及び幹事による確認を経て、国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等に関する報告書を作成。経営の透明性を一層向上させて社会への説明責任を果たし、社会からの信頼と理解を得続けられるよう、本学ホームページに公表した。

## (2)教育研究組織の見直し

- ① カーボンニュートラルというグローバルな社会課題に対し、これまで本学で研究者が個々に進め、実績を上げてきた北陸地域の気候風土に深く関連する環境・エネルギー研究を基に、地域を「カーボンニュートラルの実践の場」として実証実験を行い、加えて、研究者がフィールドに飛び出して地域・住民と協働し、実証を経て社会実装まで共感を得ながら加速する「地域共創型」の研究マネジメント体制を構築し、持続性を持って脱炭素社会の実現に取り組むため「カーボンニュートラル推進本部」を令和5年4月に設置した。
- ② 福大ビジョン2040の実現に向けた多様性の容認をさらに推し進めるため、多様な人々の個性、特性、価値観が十分に活かされ、一体感を持って学ぶ・働くことのできる環境の構築を目指す「ダイバーシティ推進センター」を令和5年11月に設置した。
- ③ 教育活動の質や学生の学修成果の水準等を継続的に保証し、その改善を図ることを目的に定めた「国立大学法人福井大学教育の内部質保証に関する基本方針」について、教育の内部質保証の目的「学生の学びのため」を明確にするとともに、これまでの取組みを踏まえ、関係する取組みをより分かりやすく整理するなど、基本方針のブラッシュアップを図るため、国立大学法人福井大学教育の内部質保証に関する基本方針の一部改正を行った。

## (3)財務

- ① 学長のリーダーシップによる戦略的・効果的な資源配分に資するため、以下の取組みを実施した。

- ・ 学長裁量経費において、2040年度に向け福井大学の未来像を具現化するために策定した「福大ビジョン2040」に資する取組みや、第4期中期計画の確実な達成に向けた取組みに対し、重点的な支援を行うため、「福大ビジョン2040」における7つのミッション（教育、研究、国際化、地域共創、SDGs、カーボンニュートラル、経営マネジメント）に資する取組みに対し、総額580百万円の支援を行った。
  - ・ 各部局における取組みの推進及び予算執行の効率化を図るため、第4期中期目標期間の6年間において、部局予算の一定額を計画的に繰越・前倒し執行を可能とする「期中におけるフレックス予算制度」の運用を継続し、単年度部局予算では行えない実験機器の修理や実験用設備更新等8,315千円の実施を可能とした。
  - ・ 第3期からの機能強化の取組みにより強化された機能を基盤に、第4期より「国立大学が我が国社会の公共財として、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるか」について、国民や社会に対し説明のうえ理解を得ていくことが求められており、学長裁量経費において「ミッション実現戦略経費」を配分した。  
配分にあたって、令和4年度に実施した14取組に対して役員がヒアリングし、ヒアリングの内容を基に役員が各取組に対して4段階（A～D）で評価を行い、その合計得点により各取組の評価順位を決定し、評価順位に基づいて各取組の配分基礎額に対してメリハリのある予算配分を行う等、社会的インパクト創出をさらに伸張させる為の予算配分を行った。（総額392百万円）
  - ・ 各国立大学の教育・研究の更なる質の向上を図るため、共通指標により実績状況を相対的に評価し、これに基づき予算配分される「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の結果を、学内の予算配分へ活用するため、各部局における当初予算配分のうち教育研究基盤経費（教育経費・研究経費）の20%相当額（総額30百万円）を学長裁量経費に組み入れ、「教育研究活性化経費」を創設、学系毎の評価結果に基づいた配分率を指標毎の各部局基礎額に乗じた額を、各部局へ再配分した。
  - ・ 大学の財政基盤の安定性を担保するため、令和6年度以降の教員人件費の算出にあたり、これまでの本学の教員人件費の割合が適正であるかを検証するため、同規模大学の承継教員数（非財務情報）及び経常費用（財務情報）に占める承継教員人件費割合を過去3年間で比較分析、本学の割合が低い状況にあることを確認し、役員間で共有を行った。この分析結果を通し、教員の雇用拡大による教育研究力の向上・活性化が必要と学長が判断し、令和5年度に新たに雇用した若手・外国人・女性研究者2名に加え、引き続き令和6年度にも若手・外国人・女性研究者を1名増員することを決定した。（総額20百万円）。
  - ・ 厳しい財政状況の中、施設の長寿命化に向けた取組みを一層推進する事を目的に、インフラ長寿命化計画を策定し、効果的・効率的に施設の計画的な改修を図り、建物の健全性及び安全性の確保に努めている。令和5年度は、高エネルギー医学研究センター及び総合研究棟Ⅰ（西側）の屋上防水改修工事を実施（32百万円）した。
- ② 病院長のリーダーシップの下、病院経営に直結する重要事項をタイムリーに審議し、以下の戦略取組等を実施した。
- ・ 院内における様々な指標の分析を行う中で、手術室の稼働状況の分析から、眼科専用の手術室を設けることで、眼科のみならず手術室全体の稼働状況の改善が見込まれ、他の診療科も含め、病院全体を見通した戦略的投資となり

得ることから、病院長のリーダーシップの下、これを令和5年5月から稼働させ、手術件数の増、手術料等の増につなげることができた。

- ・ 前年度に引き続き、医師、薬剤師、看護師、事務職員など多職種にわたるメンバーで構成される医薬品・医療材料の購入価格等を検討するプロジェクトチームを病院長直下の組織として位置づけ、市場動向及びMRPベンチマークシステム等を活用して、価格交渉を行った結果、医薬品が約2,100万円、医療材料が約2,300万円の削減となったほか、後発医薬品への切替で約50万円、医療材料の安価品への切替で約2,400万円、総額約6,900万円の削減を達成した。
- ・ 医療機器等更新計画について、前年度に凍結していた計画の遂行や財政状況を考慮した計画凍結を収支シミュレーションを活用して実施。きめ細かいタイムリーな財政状況の把握により、目標補正を適宜行いながら人件費、物価高騰の外的要因、医療機器更新や債務償還など内的要因を含め厳しい経営状況の中、エビデンスベースでの病院経営を進めた。

## II 基本情報

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

(本学の理念)

「格致によりて 人と社会の未来を拓く」

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言え、「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味である。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・社会貢献等で自らの指針となる語句であり、我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指す。

(本学の目的及び使命)

「福井大学の目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献」

本学の目的及び使命は、「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を实践すること」である。

(本学のビジョン)

「福大ビジョン 2040」

本学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン 2040」を令和3年4月に策定した。全教職員とともに本学の理念と本ビジョンに基づいて、共感性を高め、果敢に挑戦していくもので、地域の方々、同窓会などとともに、新たな未来を拓くことを囑望している。「福大ビジョン 2040」に示す2040年は先のことにも見えるが、社会の変革期に合わせて、本学の力を最大限に発揮するために、重要な目標地点となる。

また本ビジョンについては、第4期中期目標期間初年度の現状に照らし、令和4年度に一部内容の見直しを行った。

#### (本学の特徴)

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育学部、医学部、工学部及び国際地域学部並びに大学院の各研究科、また、国内有数のPET/MRIを有し世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センター、高出力遠赤外光源「ジャイロトロン」を独自開発し世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター、分子生物技術やイメージング技術等を用いて子どものころに関する基礎・臨床研究を推進する子どものころの発達研究センター、気体でも液体でもない超臨界流体を使用する「超臨界二酸化炭素染色」技術を開発し地域産業でもある繊維・マテリアル分野に関する研究を推進する繊維・マテリアル研究センター等を擁している。これらの組織が一丸となって中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学では、附属国際原子力工学研究所を設置して原子力安全・防災等に関する教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては北陸地域では唯一となる「高度被爆医療支援センター」の指定を受け、高度な医療活動を展開し地域医療の向上に大きく貢献している。

また、学生の多様なキャリア形成を図り、就職活動等を支援することを目的として設置したキャリアセンターにおいて、職業観等を育成する共通教育科目の開講等、就職指導にとどまらないキャリア教育を組織的に実施した結果、卒業・修了者の全国大学実就職率ランキング2023(大学通信調査)において、複数学部を有する卒業生1,000人以上の国立大学において16年連続全国1位を達成している。

この他、本学の諸活動を継続的に点検評価し、その結果を元に改善向上に努める全学及び教育の内部質保証体制により、本学の諸活動の質を向上させている。このことは、大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価において、「内部質保証が優れて機能している」という最も高い評価を受けている。

#### (今後の計画)

本学では、「福大ビジョン2040」において、2040年における福井大学の未来像として「世界に通じる地方総合大学」「社会から頼りにされる、活力ある大学」を掲げた。2040年における本学の在るべき姿を目指し、以下の7つのミッションに基づき、これまで以上に地域の地の拠点としての責務を果たせるよう教学、経営における諸活動を推進していく。

##### ①教育

- ・深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人の育成
- ・学生のキャンパスライフの質向上
- ・学びの母港構築による人生100年時代へ対応

##### ②研究

- ・福井に根ざした人類知の創出

- ・世界に通じる研究力とイノベーション創出
- ・若手研究者の育成の実質化
- ③国際化
  - ・世界と伍する教育研究環境の構築
  - ・「福井と世界を結ぶゲートウェイ」の実現
- ④地域共創
  - ・地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化
  - ・県内高校からの志願者増と卒業後の地元定着化
- ⑤SDGs
  - ・持続可能な社会の実現への寄与
- ⑥カーボンニュートラル
  - ・地域のゼロカーボン・キャンパスのカーボンニュートラルの実現
  - ・グリーン人材の育成
- ⑦経営マネジメント
  - ・適切な学部・大学院の体制・規模の確保
  - ・総力的大学経営の実現
  - ・ダイバーシティの推進

## 2. 沿革

平成16年 4月	国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日に設置された。 大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置
平成20年 4月	大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置 大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組 教育地域科学部改組
平成22年 3月	特殊教育特別専攻科廃止
平成25年 4月	大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組
平成28年 4月	教育地域科学部を教育学部に改称 工学部改組 国際地域学部設置
平成29年 4月	教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組
平成30年 4月	大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻設置
令和2年 4月	大学院教育学研究科を福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科へ統合 大学院工学研究科（博士前期課程）改組 大学院国際地域マネジメント研究科国際地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置
(旧福井大学)	
昭和24年 5月	旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工

業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。

昭和40年4月 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年4月 学芸学部を教育学部に改称

昭和63年4月 工学部第一次改組

平成元年4月 工学部第二次改組

平成4年4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組

平成5年4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）

平成11年4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組

平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

(旧福井医科大学の沿革)

昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。

昭和58年4月 医学部附属病院設置

昭和61年4月 大学院医学研究科（博士課程）設置

平成9年4月 医学部に看護学科設置

平成13年4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称

平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

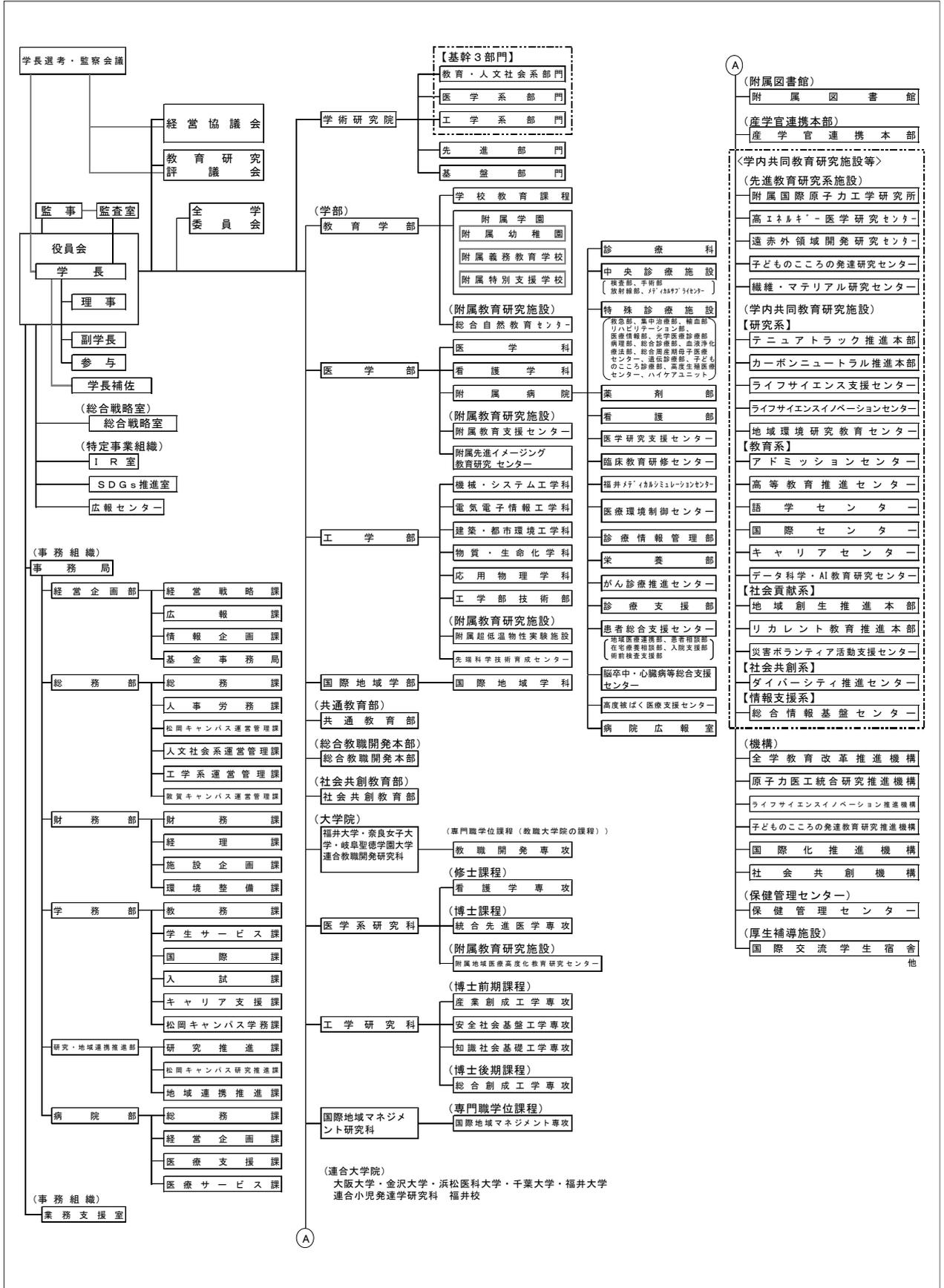
### 3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



## 6. 所在地

○本部（事務局、教育学部、工学部、国際地域学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号

・教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

## 7. 資本金の額

50,665,593,896円（全額 政府出資）

## 8. 学生の状況

（令和5年5月1日現在）

総学生数	5,003人
学士課程	4,022人
修士課程	636人
博士課程	220人
専門職学位課程	125人

## 9. 教職員の状況

（令和5年5月1日現在）

教員 1,058人（うち常勤593人、非常勤465人）

職員 2,045人（うち常勤687人、非常勤1,358人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で11人（0.9%）増加しており、平均年齢は43.8歳（前年度44.2歳）となっている。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は68人である。

また、女性活躍推進法における指標である女性教員の在職比率は21.7%であり、本学研究者の公募要項に、女性の積極的採用等の文言を記載する、自然科学系研究者を対象に女性限定公募を実施し採用した場合、部局に対し女性研究者が働きやすい環境を構築するための経費を配分する等の取組みを実施している。

さらに、福大ビジョン2040に掲げる「ダイバーシティの推進」を実現するために、令和5年11月に「男女共同参画推進センター」を「ダイバーシティ推進センター」に改組し、全学的に、ダイバーシティを推進する体制を構築した。

## 10. ガバナンスの状況

当法人では、学長のリーダーシップの確立を図るため、以下のとおり、ガバナンス体制の整備を実施している。

本学の理念を実現するための道標として、2040年に向けて福井大学の未来像を具現化するため、令和2年度に「福大ビジョン 2040」を取りまとめ、令和3年4月に学内外へ周知した。内部統制の仕組みについて、平成29年度に内部統制システム運用規則を制定し、業務の法定遵守・有効性・効率性をチェックするため、定期的・日常的にモニタリングを行い、改善に繋げる体制を整備している。(内部統制システムの運用体制については、「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を参照。)

<https://www4.kitei-kanri.jp/unv/fukui/doc/extramural/listall.html?rule=1162#>

学長選考について、安定的大学運営を目的とした平成30年度の改正により、学長の初回任期を3年から4年に延長し、また、従来1回のみ可能としていた再任について、優れた業績を上げた場合等には2回の再任を可能としている。

学長が諮問する事項に関し助言等を受けることができるよう、令和4年4月から学長顧問を新設した。

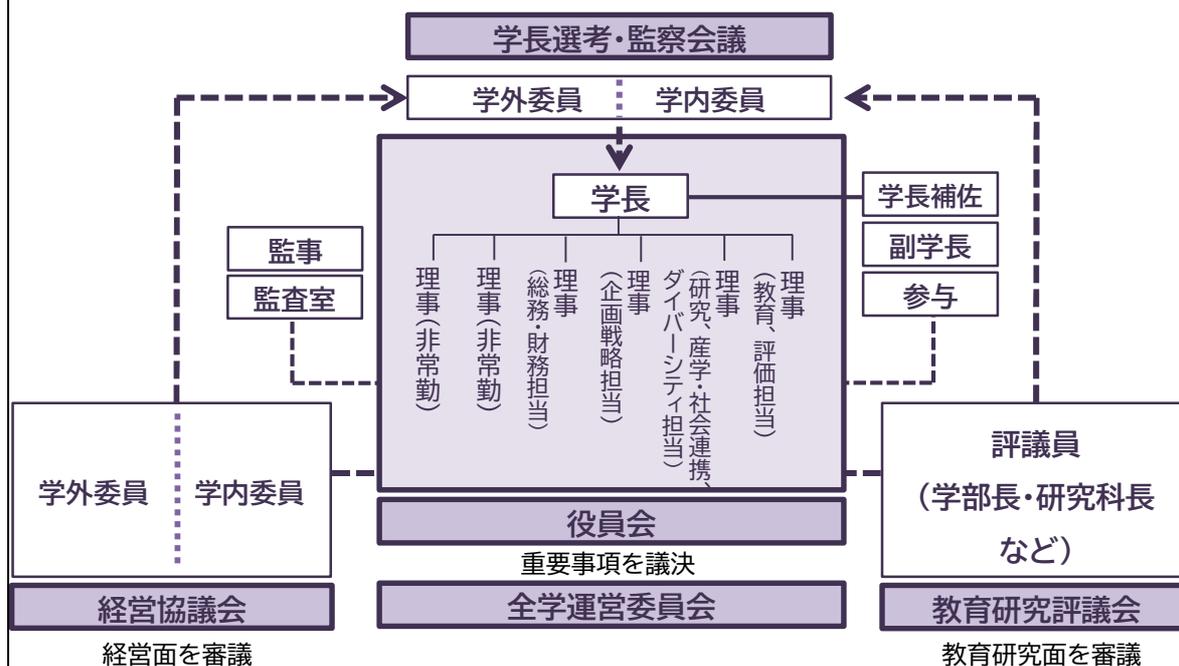
学長補佐体制について、平成28年度に学長補佐の在り方を見直し、企画・立案を役割に含めるとともに、学長補佐会議を定例開催とし、学長のシンクタンクとしての機能強化を図っている。

## (2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、その内容に応じて、教育研究評議会又は経営協議会、及び役員会の審議を経た後、最終的に学長が決定する体制としており、また、これら法定会議に附議する事案の調整を行うため、全学運営委員会を設置している。なお、教授会は学長が決定を行うに当たり、当該教授会が置かれる組織に係る事項について意見を述べるものとしている。

これらに加えて、学長のリーダーシップによる戦略的な法人運営を促進するため、「総合戦略室」を令和3年4月に設置し、本法人の経営方針・経営戦略その他重要課題について、統轄的観点から企画立案及び総合調整を行っている。

<ガバナンス体制図>



1.1. 役員の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	上田 孝典	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成20年10月 国立大学法人福井大学医学部長 平成25年4月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育, 評価担当)	安田 年博	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年7月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (研究, 産学・社会連携, ダイバーシティ担当)	末 信一郎	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成28年4月 国立大学法人福井大学附属図書館長 国立大学法人福井大学学長補佐
理事 (企画戦略担当)	松木 健一	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成26年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部附属学園長 平成28年4月 国立大学法人福井大学学長補佐 平成30年4月 国立大学法人福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長
理事 (総務・財務担当)	花島 信	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	平成25年1月 国立大学法人岩手大学総務企画部長 平成28年4月 国立大学法人金沢大学総務部長 平成31年4月 国立大学法人福井大学事務局長
理事 (非常勤)	井上 彪	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和35年3月 株式会社丸善商会専務取締役 昭和54年2月 井上商事株式会社代表取締役社長 平成15年2月 井上商事株式会社代表取締役会長

理事 (非常勤)	堀 康子	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	平成21年4月 福井県教育研究所教職研修課長 平成23年4月 福井県立盲学校長 平成24年4月 福井県立藤島高等学校長 平成26年4月 福井工業大学附属福井高等学校非常勤講師
監事	峠岡 伸行	令和3年1月1日 ～令和6年8月31日	平成19年4月 福井商工会議所商工相談所長 平成21年4月 福井商工会議所地域振興・会員サービス部長 平成22年4月 福井商工会議所地域振興部長 平成23年4月 福井商工会議所企画広報部長 平成25年5月 福井県経営者協会出向 平成25年6月 福井県経営者協会専務理事 令和2年9月 国立大学法人福井大学監事（非常勤）
監事 (非常勤)	佐野 慎治	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成15年7月 株式会社福井銀行粟野支店長 平成18年3月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営企画チームサブリーダー 平成19年11月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営企画チームサブリーダー兼秘書室長 平成20年6月 株式会社福井銀行経営企画グループ法務チームリーダー兼お客さま相談室長 平成22年9月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営企画チームリーダー兼お客さま相談室長 平成23年8月 株式会社福井銀行リスク統括コンプライアンス統括チームリーダー兼お客さま相談室長 平成26年6月 株式会社福井銀行取締役（監査委員） 平成29年6月 株式会社福井銀行取締役兼常務執行役企画本部長

			令和2年6月 株式会社福井ネット代表取締役社長
--	--	--	----------------------------

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人はかがやき監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は7百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年） (単位：百万円)

区分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
資産合計	90,714	90,161	91,344	91,808	96,093
負債合計	34,017	33,450	33,875	28,097	32,692
純資産合計	56,696	56,711	57,470	63,711	63,401

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	78,325	固定負債	17,231
有形固定資産	76,363	機構債務負担金	0
土地	42,278	長期借入金	13,281
減損損失累計額	△332	引当金	784
建物	55,083	その他の固定負債	3,166
減価償却累計額等	△32,294	流動負債	15,461
構築物	2,650	運営費交付金債務	264
減価償却累計額等	△1,493	未払金	4,542
工具器具備品	32,301	寄附金債務	4,223
減価償却累計額等	△24,749	その他の流動負債	6,431
その他の有形固定資産	3,020		
		負債合計	32,692
その他の固定資産	1,961		
		純資産の部	金額
流動資産	17,768	資本金	50,666
現金及び預金	10,240	政府出資金	50,666
その他の流動資産	7,528	資本剰余金	1,619
		利益剰余金	11,116
		純資産合計	63,401
資産合計	96,093	負債純資産合計	96,093

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は前年度比4,285百万円(4.7%)増の96,093百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医療機器の更新等により工具器具備品が3,154百万円(10.9%)増の32,301百万円となったこと、事業期間が複数年度にわたる大型の補助金を獲得したことによりその他未収入金が3,258百万円(1009.1%)増の3,581百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、職員宿舎の減損により土地減損損失累計額、建物減損損失累計額が412百万円(311.8%)増の544百万円となったこと、減価償却により、建物減価償却累計額が1,866百万円(6.2%)増の32,083百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は前年度比4,595百万円(16.4%)増の32,692百万円となっている。

主な増加要因としては、大型の補助金を獲得したことにより預り補助金等が3,060百万円(4887.9%)増の3,122百万円となったこと、リース契約の増加によりリース債務が1,403百万円(124.8%)増の2,528百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金(退職手当)の繰越額が減少したことにより運営費交付金債務が139百万円(34.4%)減の264百万円となったこと、補助金で購入した資産の取得価額が減価償却費を下回ったことにより、長期繰延補助金が106百万円(7.3%)減の1,348百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は前年度比310百万円(0.5%)減の63,401百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却費の増加により、減価償却相当累計額が807百万円(4.5%)増の18,788百万円となり、職員宿舎の減損により減損損失相当累計額が332百万円(256.2%)増の461百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年) (単位:百万円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常費用	35,325	35,222	35,623	36,440	38,026
経常利益	35,272	35,544	35,819	37,116	38,608
当期総損益	△55	246	561	6,992	495

(注) 令和4年度における対前年度比での当期総利益6,341百万円増の主な要因は、国立大学法事会計基準等の改訂の影響によるものである

② 当事業年度の状況に関する分析 (単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	38,026
業務費	37,244
教育経費	1,496
研究経費	1,521

診療経費	14,515
教育研究支援経費	443
人件費	18,084
その他	1,185
一般管理費	712
財務費用	70
雑損	-
経常収益(B)	38,608
運営費交付金収益	10,109
学生納付金収益	3,053
附属病院収益	21,601
その他の収益	3,845
臨時損益(C)	△89
目的積立金取崩額(D)	1
当期総利益(△は損失)(B-A+C+D)	495

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(経常費用)

令和5年度の経常費用は前年度比1,586百万円(4.4%)増の38,026百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比815百万円(6.0%)増の14,515百万円となったこと、人件費が440百万円(2.5%)増の18,084百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は前年度比1,492百万円(4.0%)増の38,608百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が1,257百万円(6.2%)増の21,601百万円となったこと、運営費交付金収益が478百万円(5.0%)増の10,109百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、事業期間が複数年度にわたる補助金を次年度以降に繰り越したことにより補助金収益が521百万円(37.7%)減の862百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失として95百万円、過去に補助金で取得した資産を除却したこと等により臨時利益を6百万円、目的積立金を使用したことによる取崩額1百万円を計上した結果、令和5年度は6,497百万円(92.9%)減の495百万円の当期総利益が発生した。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュフロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,085	3,919	3,618	5,034	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△147	△2,633	△2,566	△2,804

財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△1,613	△1,602	△1,559	△708
期末資金残高	5,132	7,292	6,674	7,583	7,339

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,267
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,317
人件費支出	△18,138
その他の業務支出	△659
運営費交付金収入	9,971
学生納付金収入	2,825
附属病院収入	21,403
その他の業務収入	3,182
国庫納付金の支払	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△708
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△244
VI 資金期首残高(F)	7,583
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,339

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,766百万円(35.1%)減の3,267百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院収入が1,261百万円(6.3%)増の21,403百万円、受託研究収入が111百万円(18.6%)増の707百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当支給額増により、人件費支出が450百万円(2.5%)増の18,138百万円、補助金等収入が1,397百万円(66.9%)減の691百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比238百万円(9.3%)減の△2,804百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却引当特定資産の取崩による収入372百万円増の372百万円、定期預金の払出による収入300百万円(3.3%)増の9,400百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,006百万円(38.0%)増の3,656百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比851百万円(54.6%)増の△708百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が24百万円(58.5%)減の17百万円となったこと、長期借入れによる収入が1,043百万円(1066.8%)増の1,140百万円となったこと挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が147百万円(15.3%)増の1,108百万円となったことが挙げられる。

#### (4) 主なセグメントの状況

##### ア. 教育学部セグメント

教育学部は、学校教育の多様な課題に対し専門性をもって取り組むことのできる知識・技能及び実践的力量のある学校教員を養成し、教育科学に関する学際的・総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを目的としている。令和5年度は以下の事業を実施した。

##### ① 教員養成フラッグシップ大学としてのカリキュラム改革

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学として、学部の従来の先進的な取組みを原資とし、第4期中期目標・中期計画を踏まえ、「理論と実践の往還」の多重展開による高度化、インクルーシブ教育の強化、ICT・データサイエンス活用力の育成等を図るカリキュラム改革を進めた。令和5年度は、フラッグシップ特例2科目を先行実施し、並行して教職科目改編を軸とした新カリキュラムを策定し、令和6年度本格稼働の準備を完了した。教員養成フラッグシップ推進委員会による2年目フォローアップ現地調査を11月に受審し、学校現場の問題の改善に向けて「丁寧な教員養成」が行われていると評価を受けた。指定4大学が相互に現地調査に同席することで、他大学との取組状況や意見の共有が行われた。

##### ② 嶺南地域教育プログラムの進行

令和4年度入試から導入している学校推薦型選抜I高大接続型(嶺南地域枠)を引き続き実施し、15名の志願者から11名を選抜した。グループ学習を含む入学前教育(12月下旬～3月)の指導について、総合教職開発本部地域教職開発部との協力を組織化し、入学予定者の主体的な探究学習をより効果的に支援できる体制を構築した。嶺南地域枠入学生を主な対象とする「嶺南地域教育プログラム」においては、学年進行に沿って2年次科目「嶺南地域学B」を初めて開講した。嶺南地域の2市4町から多数の地域体験プログラムを提供頂き、前年度からの福井県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間との密な連携のもと、教育リソースの体験学習等を実施し、嶺南地域における学校教育の展開への視点を醸成した。本事業は、文部科学省ウェブサイト「教員養成大学・学部、教職大学院の取組状況について」(令和6年3月公表)に全国のグッドプラクティス事例の一つとして掲載されている。

##### ③ 福井CST養成事業及び福井CST型学校インターンシップ事業

地域の核となる優れた理科教員を養成する福井CST養成事業では、引き続き県内の理科教育関連機関の協力を得て実施し、年間3回のCST合同研修会を主催し、CST News Reportを発行した。令和5年度は上級CST受講者(現職中学校教諭)1名、初級CST受講者(学部生)2名の計3名がCST養成プログラムを修了した。本プログラムの「学校インターンシップ」部分をアレンジした「福井CST型学校インターンシップ」では、理科以外の教科等を専門とする学生16名が学校現場実習に取り組んだ。本取組みについても、県内小中学校から継続協力の回答を得ており、即戦力が求め

られる学校教員を目指す学生への有力な県内教員就職支援となっている。

#### ④「令和の日本型学校教育」を担う教員養成に向けた取組み

新たな学習観・授業観を実現する知見と力量を備えた人材の育成と輩出に向けて、各授業等において、学部長裁量経費、学内助成金、福井県未来協働プラットフォームふくい推進事業助成金等を活用した取組みが実施された。そのうち、授業「学校体験学習」の一環として、敦賀駅の知育・啓発施設「ちえなみき」を拠点に学部生グループが複数のイベントを企画・実施した（12月2日・3日）。新聞等において多数報道され、敦賀市主催・教育学部等共催「人生100年時代の『まなび』によるまちづくり・人づくりシンポジウム」（3月20日）においてその成果が報告された。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,067百万円（79.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益233百万円（17.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費467百万円、教育経費54百万円、研究経費40百万円となっている。

### イ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、学部及び研究科により構成され、グローバル社会で活躍できる優れた能力や高度な専門性を備えた医療人を養成するとともに、世界レベルでの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的としている。さらに、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、及び超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築にも取り組んでいる。

令和5年度においては、上記の目標の実現に向けて以下の事業を実施した。

#### ① 医学教育の国際標準化

医学部医学科は平成30年度からアウトカム基盤型教育に移行し、理念の策定や3つのポリシーの再整備、教学IR等の内部質保証体制の整備とそれらに基づく教育活動の見直しを随時進め、令和5年度に日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価を受審した。審査結果の確定は令和6年度であるが、現時点で認可を得られる見込みであり、特にF.CESS（臨床実習支援システム）、F.MOCE（オンライン学修支援システム）、F.MILS（画像教育支援システム）等の教育ICTシステムを独自に開発し、学修を多面的に支援している点が高く評価された。

#### ② 医学の進歩と地域医療の向上を目指した研究の推進

本セグメントでは、世界レベルの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的に取組みを進めた。重点研究領域とする「がん」、「神経（脳）」、「免疫・アレルギー」を中心に昨年を上回る数の論文を発表し、医学系部門等優秀論文として選出された論文の平均インパクトファクターは7.76となり、質的にも優れた研究成果が得られた。

#### ③ 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出

福井大学医学部附属総合診療・総合内科センター（GGGセンター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開している。卒前研修では、引き続き、多職種連携実践教育（IPE）として、他大学と合同実習を行った。高浜町では自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラムの開催、予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業（医学科生、看護科生、他大学のリハビリ科生、栄養科生のべ150名参加）を勝山市、坂井市、若狭町、小浜市などで展開する

等、地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出に繋がることが期待される。

#### ④ ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催した。また、全国32の自治体が加盟する健康のまちづくり友好都市連盟の会合「健康のまちづくりサミット」を開催し、全国から80名が参加して意見交換を行った。これらの取組みが評価され、地域プライマリケア講座の井階教授が地域医療分野の若手顕彰である栄えある「第10回やぶ医者大賞」を受賞した。

#### ⑤ 寄附講座の活動

医学部は、県内の地域医療を担う医師の教育拠点となり、福井県の医療ニーズに応じた地域医療教育を実施し、地域医療の推進に寄与している。福井県をはじめとする自治体からの要望や企業からの寄附を受け、令和5年度末現在、8つの寄附講座を開設している。

令和5年度においては、コロナ禍で顕著になった地域健康分野のマンパワー不足に強い危機感を持った福井県からの寄附により、保健所で働く医師の確保・育成を目的として、新たに「地域健康学講座」が設置された。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,064百万円（41.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益572百万円（22.1%）、寄附金収益447百万円（17.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,581百万円、教育経費257百万円、研究経費389百万円となっている。

### ウ. 工学部・工学研究科セグメント

工学部・工学研究科セグメントは、工学の全ての分野での教育研究を遂行し、その成果を以て人間社会の持続的発展に寄与することを目的としている。

令和5年度においては、以下の事業を実施した。

#### ① 大学・高専機能強化支援事業

本学から申請した大学・高専機能強化支援事業が令和5年8月に採択された。令和6年度から、工学研究科知識社会基礎工学専攻（博士前期課程）情報工学コース（入学定員28名）と知能システム科学コース（入学定員25名）の募集人数をそれぞれ37名に増員し、高度情報専門人材の育成を行う。また、令和7年度からは産業創成工学専攻経営技術革新情報工学コース（入学定員5名）に名称変更し、募集人数を8名、安全社会基盤工学専攻電気システム情報工学コース（入学定員16名）に名称変更し、22名に増員する予定である。高度情報専門人材育成の機能強化のため、令和5年度は情報工学コースと知能システム科学コースのサーバルームを強化するなど、教育用計算機システム強化のための環境整備を行うとともに、高度情報専門人材育成のための授業に利用する計算機システム等を整備した。更に、博士前期課程で行われてきたPBLに加え、情報PBLを令和6年度に向けて新設し、産業界のニーズに即応した高度情報専門人材の教育を展開する準備を行った。

#### ② 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

令和5年8月に「工学部数理・データサイエンス・AI応用基礎力育成プログラム」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」

の認定を受けた。認定有効期限は令和10年3月31日である。本プログラムは、専門教育及び共通教育で提供されている15科目から構成されており、認定教育プログラムの要素である「データ表現とアルゴリズム」、「AI・データサイエンス基礎」、「AI・データサイエンス実践」をカバーしている。本プログラムの修了には、20単位以上を修得することが要求される。なお、工学部では、令和4年度より本プログラムを開始しており、本プログラムには微分積分Iや線形代数Iのような必修科目が含まれていることから、令和4年度以降の全入学生が本プログラムを履修している。

### ③ 研究

カーボンニュートラル推進本部（兼務：繊維先端工学分野）・廣垣和正准教授は、染色整理において水を超臨界二酸化炭素に置き換えた超臨界流体染色加工について、地場を含む多数の企業や大学、公設試と共同研究を展開してきた。超臨界流体染色では全く水を使用せず廃液も出さない。また、工程に係るエネルギー消費も半分程度に低減できる。NEDO先導研究プログラム「無水・CO2無排出染色加工技術の開発」（2022-2023年度、2億円）の推進に加えて、JST共創の場形成支援プログラム地域共創分野（育成型）「環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点」の本学採択に貢献するシーズを創出してきた。これらの研究成果の中で、金沢工業大学との共同研究をまとめて国際誌に発表した論文が評価され、The Dyers' Company Research Medal 2022, Worshipful Company of Dyers（2023年6月14日）の受賞に至った。

工学部・工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益1,572百万円（65.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、入学料収益259百万円（10.9%）、寄附金収益273百万円（11.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,796百万円、教育経費272百万円、研究経費405百万円となっている。

## エ. 国際地域学部セグメント

国際地域学部セグメントは、「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」の育成を目的としている。令和5年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 令和5年度は、大学間交換留学協定の締結1件、大学間協定の更新7件、部局間協定の更新1件を行い、令和5年度末現在、大学全体としては、大学間協定97機関、部局間協定69機関となった。
- ② 学生の海外派遣及び外国人留学生受入れを再開し、交換留学については、令和5年度Ⅰ期の6名、令和5年度Ⅱ期5名の学生を協定校に派遣した。さらに、UMAP制度により1名をカナダに派遣した。また、短期海外研修プログラムにおいても12のプログラムに計33名が参加した。また、交換留学生について、令和5年度春学期は19名、令和5年度秋学期は29名の受入れを行った。さらに、国費外国人留学生日本語・日本文化研修留学生（大学推薦）について、インドネシア大学から1名、ベトナムのホーチミン市外国語情報技術大学から1名を受入れた。
- ③ 課題探求プロジェクトは、少人数の学生チームが大学と地域の現場を往還して学ぶ取組みである。令和5年度の実施状況は以下のとおりである。
  - 1) 1年生の課題探求プロジェクト基礎については、基礎AとBを統合して、3分野11の企業及び自治体等に分かれてグループ活動及びヒアリング調査を行った。
  - 2) 2年生は10テーマ、3年生は14テーマについて活動を行い、その成果について報告会を行った。

- ④ 独立行政法人国際協力機構北陸センター（JICA北陸）が実施する2023年度課題別研修「子どもの保護：地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み」に継続採択され、3カ国の省庁職員ら4名が9月下旬に来日し、本学と県内の地方自治体等において現場での対応や具体的な事例・課題について、視察や講義を通して研修を行った。
- ⑤ 課題探求プロジェクト参加企業等10名で構成される「国際地域学部地域連携協議会」を令和6年2月15日に開催した。
- ⑥ 令和5年7月7日に、本学学生総合相談室との連携の下、本学保健管理センターから講師を招き、「最近の学生総合相談室について」というテーマで令和5年度総合グローバル領域FD研修会を実施した。
- ⑦ (株)ベネッセi-キャリアが開発したCBTテストであるGPS-Academicを令和5年度も実施し、令和3年度入学生についても1年次と3年次のスコアを比較して諸能力の伸長状況を把握した。また、受検結果を全国の大学との比較したところ、本学部学生の諸能力の伸長に特徴があり、本学部のPBL等のカリキュラムの効果との分析を行い、今後の学生指導に役立てることとしている。
- ⑧ 「本学国際地域学部卒業予定者対象アンケート、卒業生対象アンケート及び就職先対象アンケートの実施に係る指針」に基づき、令和3年度より実施している4年次生の卒業生を対象とする卒業予定者対象アンケートを令和5年度においても実施した。

国際地域学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益77百万円(32.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益134百万円(55.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費227百万円、教育経費25百万円、研究経費6百万円となっている。

#### オ. 連合教職開発研究科セグメント

福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科は、21世紀の社会の主体を育てる学校を実現するため、その実現の要となる専門職としての教師の協働的な実践力形成を支えることを目的としている。そのためには、学校改革と教師の実践力形成を支える機構としての教育系学部・専門職大学院としての機能高度化とともに、学校・教育委員会・教職員支援機構との協働及び他大学も含む改革のためのネットワークの実現が不可欠となる。第3期の三位一体改革の実績を踏まえ、さらに教員養成フラッグシップ大学指定を受け、第4期において日本の教員養成・研修改革を先導し、それを通じて世界の教育改革・教師教育改革に貢献することが公約したミッションである。

令和5年度においては、以下の事業を実施した。

##### ① 教員養成フラッグシップ大学の推進

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、第4期を通じて教師自身の学習観の転換を支える実践的な教員養成カリキュラムの実現、他大学と連携したカリキュラム改革ネットワークの展開、教職員支援機構や県・市の教育委員会との協働による研修改革、さらには世界的な教員研修システムの展開を実施した。令和5年度には研究科の共通科目を弾力化し、フラッグシップ科目「学校拠点・省察的実践コアサイクル」を開始し、学校での協働研究を基盤とした院生の実践研究を推進することとなった。こうした一連の取組みは、本学の第4期における社会的インパクトを見据えたミッション実現のための重要な基軸となる。

## ② 教職員支援機構 NITS との連携強化

教員養成フラッグシップ大学の推進と並行して、国の教員研修（中央研修）を管轄する教職員支援機構（NITS）との連携を強化し、同機構のコア研修の協働改革に着手した。具体的に、学校拠点の長期協働実践プロジェクトを基盤概念として各地の教員研修センターのステークホルダーが自律的に探究型の研修をデザイン可能な研修を教職員支援機構 NITS を拠点として推進し、日本全国レベルの教員研修改革へと研究科の活動を本格的に拡張した。

## ③ 海外教員研修に関わる取組み

海外教員研修については、令和 5 年度はエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校 200 校の教員研修を 4 バッチ（回）実施し、エジプト日本学校の教師 160 名の研修を実施した。

また、JICA 草の根技術協力事業では、マラウイのナリクレ教員養成大学を中心に学校と大学を繋いでの授業研究の推進、さらに JICA 海外研修として、パキスタン、ヨルダン等の研修員を受け入れた。他にも、韓国やタイのそれぞれ教員研修、校長研修を受け入れ、他国の教師たちの学習観の転換を図る国際教員研修を進めた。

## ④ 福井県及び県教育総合研究所との協働連携の推進

福井県との連携協定に基づき、県教育庁の課長・参事レベルのメンバーが研究科の客員教授（称号付与）となり、本研究科との協働連携による教員研修改革、学校のカリキュラム改革の協働研究の推進に着手した。これは、令和 2 年度に実現した福井県教育総合研究所の 1 年間の管理職研修及び教職大学院の共通科目の事前履修及び教職大学院の 1 年履修カリキュラムの定着と合わせ、特別支援教育・幼児教育分野での同様の取組みを進めるとともに、県教育総合研究所等の研究研修機関のスタッフの大学院入学を支援する取組みとも連動している。事前・事後の学修支援と連動した 1 年履修サイクルの展開によって、より多くの学校・関連機関と結び構成員の協働的な力量形成の機会を拡充していくことは、定員確保ということにとどまらず、改革支援の組織的な基盤強化に繋がる重要な取組みとなる。

## ⑤ 教員研修高度化モデル開発事業の採択 3 件とその事業推進

教員研修高度化モデル開発事業として、全国の事業採択大学・自治体の中で唯一、応募 4 テーマのうち、テーマ 1 「教師の『主体的・対話的で深い学び』を支える評価モデル・DX システムの開発：漸成的発展段階スキームと学習省察エビデンスに基づく協働探究型研修成果評価モデルの開発・運用とその DX 化」、テーマ 2 「実践の記録文書と物語りによる教師の『多重ループの学び』をオン・オフラインのハイブリッドで推進する教員研修・授業研究モデルの開発」、テーマ 4 「デジタル技術を活用した学校への教育委員会と教職大学院による協働的サポートの実践的教員研修モデル開発：省察的実践サイクルを核にした学校ネットワーク構築」の 3 テーマの申請が採択され（テーマ 3 は未申請）、それぞれの事業を連動推進していった。この結果、教員研修高度化モデルとして教師の専門性開発を支える実践の記録文書のデジタル集積にもとづく評価モデル、その実践の記録文書化を支えるデジタルツール開発とそれにもとづく協創対話モデル、教育委員会との協働連携による学校ネットワークを結ぶデジタル型の教員研修モデルの 3 モデルを提案するに至った。

連合教職開発研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益 56 百万円（78.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、入学料収益 19 百万円（26.6%）、受託事業等収益 38 百万円（53.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 183 は百

万円、教育経費 32 百万円、受託事業費等 38 百万円となっている。

## カ. 国際地域マネジメント研究科セグメント

国際地域マネジメント研究科セグメントは、新規事業開拓や国際的な事業展開において、地域創生の担い手となる企業・自治体等のマネジメント・リーダーを養成することを目的として、令和 2 年 4 月に設置された。コロナ禍もほぼ終息して設置後 4 年目を迎えた令和 5 年度は、以下のような事業を実施した。

### ① 海外実地研修

カリキュラムの中心に置いて必修としている海外実地研修について、2 年次生 7 名に対してこれを実施した。

主な研修として、UNESCO 本部（フランス・パリ）の教育セクター・教育政策課に所属し UNESCO での議事録や調査資料の作成等の一般的業務に携わったもの、米国オレゴン州ポートランドに約 20 か所の醸造所を訪ねてクラフトビールの製造・販売に関するインタビュー調査を行い今後の事業提携についても協議したもの、ベトナム・ハノイと韓国・釜山、東京・豊洲の魚市場を訪ねて水産加工業者や卸売業者・輸出業者に対して福井県産水産物の輸出可能性等を調査したもの、タイ、ベトナム、インドにおいて福井県企業の現地オフィスなど約 20 か所を訪問して駐在員へのインタビュー調査等を行い、福井県企業の海外ビジネスにおける諸課題を調査したものなどがあつた。

研修期間は、UNESCO での研修は 6 か月（8 月から 1 月に実施）に及んだが、その他はいずれも約 1 か月（5 月から 12 月に実施）であつた。また、研修を実施した企業等の所在地は、上記の国々・都市のほかにもシンガポール、インドネシア、長野県上田市などがあつた。

### ② 海外実地研修先の開拓及び引継ぎ

2 年次の海外実地研修の前段として 1 年次生を対象に実施するプレ海外研修は、海外渡航に不慣れな学生はいなかったため実施しなかったが、海外実地研修の研修先を新たに開拓するほか既存の研修先との関係性を維持することを目的として、退職予定教員 1 名と新任教員の 1 名の 2 名をタイ・バンコク、マレーシア・クアラルンプール、インドネシア・ジャカルタ、シンガポールの 4 か国 4 都市に派遣し、各都市におかれた JAC Recruitment、JETRO、日本人商工会議所及び日本の商社のオフィス等を訪問した。

### ③ 国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会

国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会は、産業界等からの意見を教育課程の見直しに生かすために専門職大学院設置基準で設置が義務付けられている協議会であり、令和 5 年度の委員構成は県内企業・自治体等からの学外委員 7 名と学内委員 3 名であつた。令和 5 年度は、これを 6 月 29 日（オンライン）と 2 月 29 日（対面）の 2 回開催し、年度当初と年度末の状況や活動計画・活動結果を報告するとともに、入学者の確保に繋げるための方策や授業時間の設定方法、科目等履修生への一部科目の開放について意見交換を行った。

国際地域マネジメント研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 32 百万円（79.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益 6 百万円（16.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 37 百万円、教育経費 7 百万円、研究経費 1 百万円となっている。

## キ. 総合教職開発本部セグメント

総合教職開発本部セグメントは、全学組織として複数の教職課程を一体的に管理・運営し、教職課程の水準の維持・向上及び国内外における教職専門性形成を支える教師教育の組織化及び高度化、調査研究・研修・評価の推進を目的としている。

令和5年度においては、以下の事業を実施した。

### ① 国際教職開発部の活動

国際教職開発部では、超スマート社会においては世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできており、このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と、学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入れを行ってきた。主にODAの一環であるエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校200校の教員研修を、令和5年度はエジプトから約1か月間、計4回に分け約160名の研修を実施した。また、JICA草の根技術協力事業（マラウイ）、JICA技術協力プロジェクト（ヨルダン、パキスタン）等複数の海外教員研修を行った。

### ② 地域教職開発部の活動

地域教職開発本部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施した。福井県教育委員会の新任教頭研修（悉皆研修）の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。また、福井県教育委員会と協働で中堅教諭等資質向上研修を、教育総合研究所の先端教育センターと協働で福井県教育委員会のマネジメント研修（市町教委の推薦者）の企画、運営を行った。さらに、年間を通し継続して福井県教育総合研究所の所内FD、各種研修会の企画運営等を協働で行った。

また、令和5年度に教職員支援機構（NITS）から「探究型教職員研修協働開発推進事業」を受託し、都道府県や市の教諭等が参加する各種研修の企画・運営を行った。

### ③ インクルーシブ教育部の活動

インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校及び附属幼稚園の入学試験にギフテッド型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼務することで入試業務を実施した。附属学園では従来より、知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多く、本インクルーシブ教育部ではそういった子供たちに保護者の理解のもと、通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視したPBL学習を推進しており、それはこの学習形態がギフテッド型発達障害の子どもの学習に有効であり、かつ、いわゆる健常といわれる子供たちも多様性とインクルージョンを学ぶのに適した学習であるからである。また、令和4年度から子どものこころの発達研究センターと連携し12年間のコフォート研究を行っている。

### ④ 教員養成フラッグシップ大学の指定

令和4年度に文部科学省が全国の大学の中から4大学を指定した「教員養成フラッグシップ大学」について、唯一の総合大学として指定を受けた。この指定は、教員養成を変革する牽引役として、全国の大学に教員養成の先導的モデルを提供する構想について評価された大学が選ばれており、特に本学は総合大学として、他学部の専門性を活かした教員養成システムの構築が期待されている。本学では、「主体

的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために」をテーマに、長期的な養成研修カリキュラムと、ICTを活用したDX化による養成研修ネットワークモデルの構築を進めている。

総合教職開発本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益147百万円（60.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託事業等収益100百万円（39.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費234百万円、教育経費23百万円、研究経費12百万円となっている。

## ク．産学官連携本部セグメント

産学官連携本部セグメントは、「知」の中心となって地域の様々な課題解決に貢献することを目的に、地域の企業及び地域行政体とともに、未来を拓く「技術開発」と「人材育成」に取り組んでいる。

令和5年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 地域の包括的な産学官金連携体制である「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」に主体的に参画し、イノベーションの創出・推進のための「知の拠点」としての機能強化を目的に、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実現すべく、以下の取組みを実施した。

産学官連携本部連携企画部を通して、地域産業界や自治体との対話を進め、文科省をはじめ、経産省や内閣府、総務省等が所掌する公募事業にアプローチした。研究成果展開事業共創の場形成支援プログラム地域共創分野・育成型[JST]、革新的GX技術創出事業（GteX）蓄電池領域[JST]、NEDO先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム[NEDO]等の大型研究プロジェクトや、地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-InnovationHUB）[経産省・継続]、地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備[経産省]等事業の採択を得て、地域の産業競争力強化に貢献した。

- 1） 附属社会実装研究センターを通して、組織的な共同研究を推進した。地域企業及び自治体と共に、超小型人工衛星製造技術開発に関する国プロに参画、地域の産業競争力強化、及び大学発スタートアップの活動支援を行った。
  - 2） 附属テクニカルイノベーション共創センターを通して、学内外に広く、先端研究設備の共用化を推進した。現場レベルの技術習得や対話を経て、地域産業界における課題を共有、協働して解決に挑み、地域の産業競争力強化に貢献した。
  - 3） 地域創生推進本部を通して、文部科学省事業の採択を受け、DX人材育成のためのインターンシップを含むリカレント教育プログラム実施した。
  - 4） FOIP及び産総研との連携により、地域産学官民が連携する新しい価値創造のための対話、「i-GarageHUB」活動を推進した。繊維や金属製品のリサイクルに関連する次世代製品・サービスを案出、試作を行って市場受容性を調査した。
  - 5） 文部科学省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（平成28年11月）」に沿い、地元銀行員（令和5年度は7名）を福井大学産学官金連携コーディネーターとして委嘱、本学と地域産業界との密な連携を進めた。
- ② URA活動において、社会的インパクトやブランディングを考慮した研究支援を実施、産業界から受験生まで、多様なステークホルダーへの合理的、相乗的な魅力発信を行った。
  - ③ FOIPと連携した様々なマッチング支援において、従来のシーズ発信型に加えて、企業ニーズ主導でのマッチングを進め、県内企業の稼ぐ力の強化や新事業創出につ

ながる新たな共同研究の創出に寄与した。

産学官連携本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 128 百万円（41.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 63 百万円（20.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 68 百万円、受託研究経費 85 百万円、研究経費 122 百万円となっている。

#### ケ. 附属国際原子力工学研究所セグメント

附属国際原子力工学研究所セグメントは、より安全な原子力システムの構築や将来の原子力防災・危機管理を担う専門家の育成など、敦賀市及び福井県等の周辺自治体とも連携して地域の原子力防災体制の強化、原子力安全・防災に係る人材育成に寄与することを目的としている。

令和5年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 基礎的研究のほか国内外の大学・研究機関との共同研究により、軽水炉及び高速炉の安全性向上研究、原子力防災研究、原子力施設の廃止措置研究及び放射性廃棄物の減容に係わる研究等原子力の喫緊の課題に関する先進的研究を推進し、共同研究 20 件の実施、学術論文 24 件を発表し、うち 3 件について受賞等の成果を挙げた。

また、「もんじゅ」サイトに建設予定の試験研究炉について、日本原子力研究開発機構と運営の在り方に関する検討と地域との連携体制の構築等、京都大学複合原子力科学研究所と原子力研究の推進、人材育成、産業利用の振興等の分野において協力を図ることとし、それぞれ協力協定を締結した。学内では試験研究炉を利用した研究を企画する研究ファームを設置し中性子利用研究を支援するとともに試験研究炉利用に係る課題を検討した。原子力防災の分野ではウクライナから研究者を招へいし、共同研究を進めるとともにウクライナ原子力発電所安全問題研究所との更なる共同研究の推進、研究者の交流等に係る協定締結準備を進めた。

- ② 国内で減少する原子力人材育成機能の維持・推進に資するため、敦賀キャンパスでの学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、原子力教育大学連携ネットワークや原子力関連施設等と連携し、これまでの研修、実習 14 件に加え新たに 5 件の実習を試行的に実施し、併せて原子力事業者等との社会人のリカレント教育に関する議論を継続した。また、本学学生の国際化の取組みとして、若狭湾エネルギー研究センター「国内原子力人材の国際性向上」事業を活用し、3～6月の3か月間にわたりドイツの研究機関において学生2名が研究に従事した。その成果報告では、知識や技術を学ぶだけでなく文化的面での視野の広がり、様々な国の研究者との交流体験の重要性などを報告し海外留学に臨む姿勢が高く評価された。

英語で実施された国際シンポジウムや国際研修5コースに学生9名がオンラインで参加し、国際感覚を養った。また、外国人留学生の受入拡大の取組みとして、JST さくら招へいプログラムによりベトナムの4機関から学生及び研究者等9名を招へいし、原子力教育と福井県嶺南地域の原子力関連施設の現場に触れてもらい、日本への留学のきっかけを提供した。併せて、ベトナム・ハノイ工科大学をはじめとする大学等を訪問し講義や説明会を実施し、本学への留学を促した結果、ハノイ工科大学ツイニング・プログラムにより3名が機械・システム工学科原子力安全工学コースに編入学することになった。そのほか、原子力研究交流制度による外国人研究者の受入れを再開し、4名の研究者を受け入れ、原子力関連講義を提供するとともに

に共同研究を実施し、論文発表を計画する等活発な国際交流・研究交流が行われた。

附属国際原子力工学研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 147 百万円（58.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 80 百万円（31.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 100 百万円、受託研究費 75 百万円、研究経費 51 百万円となっている。

#### コ. ライフサイエンス支援センターセグメント

本セグメントは、生物資源部門、バイオ実験機器部門、放射性同位元素実験部門（RI部門）の3部門から構成されており、共同研究施設として本学の生命医科学研究の実施を推進している。具体的には、生物資源部門では、動物実験に関する教育の提供、科学的かつ倫理的配慮に基づいた動物実験の研究環境や支援を提供している。RI部門では、放射性同位元素（RI）に関わる教育と実験環境の提供及びRIの管理に加えて、本学医学部附属病院の放射線業務従事者の登録の管理を行っている。バイオ実験機器部門では、動物実験とRI実験を除いた生命医科学研究に関わる教育の提供、大型汎用機器、最先端機器及び設備の集中管理と提供及び高難度実験の受託業務による提供をしている。

令和5年度においては、以下の事業を実施した。

##### ① 医学部医学科学部学生を対象にした教育

「アドバンスト医科学研究コースII」では、医学部医学科の学部学生に培養細胞への遺伝子導入に関わる実験や動物の遺伝子改変技術に関わる実験などを指導した。また、放射性同位元素に関わる「放射線の安全管理と被曝管理」についての講義を実施した。

##### ② 大学院生を対象にした教育

「バイオ実験機器部門ワークショップ」では、医学系研究科博士課程の大学院生を対象に生命医科学研究に関わる実験技術を指導している。「放射性同位元素(RI)演習ⅠとⅡ」では、大学院生を対象にRIの基礎とRIの安全な取り扱いについて講義などを実施した。「動物実験演習Ⅰ/Ⅱ」では、大学院生を対象に動物実験の意義や動物実験に従事する際に必要な法規について講義を実施するとともに、動物実験の基本手法の実習指導を行った。

##### ③ 研究実施に必要な教育訓練等

生物資源部門では、動物実験従事者を対象に「動物実験等に関する教育訓練」を月1回実施し、令和5年度は57名が新規に受講した。RI部門では、「放射性同位元素等の規制に関する法律（RI規制法）」により定められているRI等使用開始前の新規教育訓練及び年度ごとの更新教育訓練を実施し、新規教育訓練を10名、更新教育訓練を94名が受講した。

##### ④ 新規機器の導入

シングルセル解析装置 Chromium iX、リサーチスライドスキャナーVS200、TruAI 人工知能画像解析システムをバイオ実験機器部門に新規に導入した。また、純水製造システムを更新した。

##### ⑤ 学外者の利用制度の確立

当センターの研究機器を受託研究及び学外利用者へ開放することを開始した。令和5年度は電子顕微鏡に関わる受託業務2件と、マイクロ冷却遠心機(KUBOTA 3740)の外部利用1件があった。

ライフサイエンス支援センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益116百万円(94.8%(当該セグメントにおける業務収益比))となっている。また、事業に要した経費は、研究経費105百万円、人件費42百万円となっている。

## サ. 附属病院セグメント

### ① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し、医師の働き方改革に対応しつつ、医師の派遣機能を維持して、医療提供に貢献することであり、本院は、県内唯一の特定機能病院及び医師・看護師等の養成機関として、高度急性期医療体制を強化するとともに、多くの優秀な医療人を育成し、地域医療に貢献してきた。

しかし、COVID-19の度重なる拡大により、感染症指定病院ではない本院においても、令和2年度から令和4年度の3年間、県の要請を受け、感染患者の受入れを行ってきた。気候変動やグローバル化の進展などの影響もあり、今後も世界的なパンデミック発生の脅威は否定できず、COVID-19も消失したわけではない。従って、今後も同様の事態が発生した際には国や県の要請に応じ、地域医療と連携し、社会的な要請にも対応できる存在として地域に貢献していく。

### ② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

本院の事業目標・計画は、医学研究の推進、優秀な医療人の育成及び輩出並びにがん、遺伝診療、高度生殖等の社会的要請が強い分野の診療体制の整備・拡充、堅固な経営基盤の確立である。

令和6年度においては、文部科学省より示された大学病院改革ガイドラインに基づき大学病院改革プランを策定し、これに沿った持続可能な大学病院経営を実現するため、医師の働き方改革等への対応を進めながら同時に教育、研究、診療の役割及び機能を維持・発展しつつ、財政基盤を確固としたものとする改革に取り組んでいく。

上記の事業目標・計画を推進するためには、先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備が必要であるため、病院長のリーダーシップのもと、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施している。

また、令和6年度は、物価の高騰や物流コストの増大、円安等を受けた多様な費用の増額が見込まれること、医療機器の更新にあたっては約16億円、その後も毎年度10億円を超える整備が必要であること、令和8年度には、病院再整備に係る借入金返済額がピークになることを踏まえると、本院の継続的な経営成長が必要であることが明らかである。さらに、医師の働き方改革及び処遇改善による人件費等の固定費の増加等も引き続き対応が求められるため、財源確保は本院の必須の課題である。

### ③ 令和5年度の取組み

#### (1) COVID-19への対応と高度医療提供の両立

本院は、県からの協力要請に応じて、県の入院コーディネートセンターに医師、看護師、コメディカル等を派遣し、患者搬送トリアージの指揮をとり、県内COVID-19患者の円滑な入退院を支援した。

令和3年1月にCOVID-19ワクチン接種の基本型接種施設に指定され、地域の

医療従事者、本学学生・教職員（家族を含む）、近隣企業等のワクチン接種を担い、その後も継続して地域のCOVID-19対策を支え、令和5年5月8日にCOVID-19が5類感染症へ移行されるまで、地域医療に対し少なからぬ役割を果たしてきたものと自負している。特定機能病院として重症度の高い患者に対する高度医療の提供を行いながら、感染制御を両立させることは慎重なオペレーションを求められるものであったが、病院機能を大きく停止させなければならないような大規模院内感染などを引き起こすことなく、事業活動を維持できたことは今後予見される新たなパンデミックに対する重要な知見として蓄積され、継承されるものと期待され、次世代の医療者への貴重な教育材料となっていくものと考えられる。

## (2) COVID-19の業務損益への影響

令和5年度も、COVID-19患者の受入れや感染対策を行った医療機関に対して、国からCOVID-19患者受入用ベッド確保による病床確保料等の補助金が交付されたが、令和5年5月8日付で5類感染症へ移行され、前年度より影響額は少額となった。令和5年度における補助金収益512百万円の内、COVID-19関連の補助金収益は前年度の約6分の1の120百万円である。

上記の財政支援を含めた令和5年度の経常収益は24,533百万円、経常費用及び臨時損益を差し引いた当期純損失は105百万円となったが、もしこの財政支援を除いた場合の経常収益は24,413百万円となり、当期純損失は225百万円に膨らむ恐れがあった。

## (3) 目の手術室の稼働開始

令和5年5月に眼科専用の手術室として「目の手術室」2室を設置。これまで他診療科との調整により週3回で実施されていた眼科の手術を毎日実施可能な状況にした。また、令和4年度の実績で見ると病院全体の約4分の1を占めていた眼科の手術を専用室へ移すことで、手術部の部屋数に余力が生まれ、病院全体の手術室稼働に関してもメリットのある施策であり、病院経営の面でも好循環の見込める戦略的投資となっている。これを一つの成功例として、今後も様々な指標を分析し、経営効率を高めていける投資を積極的に行い、経営基盤を固め、質の高い医療の提供を実現し、地域社会に貢献していけるよう取り組んでいく。

## ④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

### 1) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益21,601百万円（88.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,970百万円（8.0%）、その他（補助金等収益）962百万円（3.9%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費39百万円、研究経費103百万円、診療経費14,515百万円、人件費9,608百万円、一般管理費58百万円、その他（受託研究費等）316百万円となっている。差引きは105百万円の損失が生じており、大型設備の導入を先送りするなど、経営維持のため対応を講じていく必要がある。

このように、教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行っていく。

### 2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は、後述する各セグメントにおける業務収益の内訳のとおりにあるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費等）を控除し、資金取引情報

(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等)を加算して調整)すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

収支合計は818百万円のマイナスとなっており、前年度比1,375百万円減となっている。この最も大きな要因となったのが、病院の機能維持向上に必要な医療機器の更新が令和5年度に多く行われ、医療機器等の取得による支出が大きく膨らんだことによる影響があったほか、前年度は大きく貢献のあった外部資金による収支の状況が前年度比185百万円減となったことなどが大きなマイナス要因となっている。ただし、このうち、最大のマイナス要因となった医療機器の更新は計画的に実施された措置であり、この表上には表れてこない前年度以前からの繰り越しの資金を活用して、予定通り執行したものである。従って、そうした繰り越しによる資金も含めた現金収支はプラスであることは申し添えたい。ただ、これまでも述べたとおり厳しい経営環境は続いていくため、今後も引き続き経営指標等の分析を進めながら稼働率の向上並びに手術件数の上昇など経営改善努力を続けていく。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,304
人件費支出	△9,494
その他の業務活動による支出	△12,390
運営費交付金収入	1,970
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,459
特殊要因運営費交付金	364
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)	146
附属病院収入	21,601
補助金等収入	536
その他の業務活動による収入	81
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,704
診療機器等の取得による支出	△2,603
病棟等の取得による支出	△97
無形固定資産の取得による支出	△4
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△489
借入れによる収入	1,140
借入金の返済による支出	△1,108
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△17
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△452
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△52
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>△889</b>
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	71
寄附金を財源とした事業支出	△38
寄附金収入	77
受託研究・受託事業等支出	△261
受託研究・受託事業等収入	293
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>△818</b>

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。】

3) 収支見通しと対応

COVID-19の業務損益への影響については上記のとおりであるが、令和5年度は、COVID-19患者の受入れが限定的であったため、入院患者数が上昇に転じた。ただ、

COVID-19患者受入れに対する補助金も同時に廃止されることとなることから、可能な限り速やかにコロナ前の水準の患者数確保を目指す必要があった。

このようなことから、本院は、資金不足に陥らないよう、診療制限が病院経営に与える影響の分析、各診療科への経営状況の周知に加え、月次損益報告書等の作成による収支、キャッシュといった経営状況の把握、必要に応じた病院収入目標の見直し、毎月の役員会等での附属病院の経営状況の報告等、本部との連携も継続してきた。

また、診療科へのインセンティブ付与、県内主要4病院及び同規模大学病院とのベンチマーク等による分析データを活用した経営指標を向上させる取組みの継続的な実施に加え、令和2年度に検討を始めた手術室増設の準備が進み、「目の手術室」2室が令和5年5月に稼働を開始した。これにより年間の手術件数が前年度比300件増の6千件を超える実績となった。

さらに、前年度から取り組まれている医薬品・医療材料の購入価格等を検討するプロジェクトチームの活動では、市場動向及びMRPベンチマークシステムを活用した重点的な価格交渉の結果、医薬品が約2,100万円、医療材料が約2,300万円の削減となったほか、後発医薬品への切替で約50万円、医療材料の安価品への切替で約2,400万円、総額約6,900万円の削減を達成した。

以上のように、令和5年度においては、月次損益報告書等の作成による経営状況の把握、病院収入目標の見直し等を行いながら運営方針を決定したことに加え、COVID-19に関連する補助金の活用、本院の自助努力及び関係部署と連携した新規施設基準取得による診療単価上昇により、診療報酬請求額は過去最高額を更新し、本院の診療機能を継続するための経営状態を維持することができた。

#### ⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

令和5年度については、COVID-19の5類感染症への移行により、国や県からの補助金等の支援が減額され、落ち込んだ患者数の早急な回復が求められる状況となった。経営データ等に基づく分析、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を継続的に実施するなどの経営努力、また目の手術室の稼働開始による手術件数の増、並びに前述の購入価格検討プロジェクトチームによる活動も含めた費用削減の成果もあり、病院経営を維持することができた。

今後は、平成30年度まで実施していた病院再整備の資金調達に使用した借入金の返済に加え、経年劣化による緊急性を伴う機器等の更新や、さらなる機能強化実現のための計画的な施設・設備整備、物価高騰や医師の働き方改革及び処遇改善への対応による人件費等の固定費の増加、物流・配送問題にも絡む医療費・医療材料の費用増加等に対応する多額の資金を確保する必要があり、厳しい経営状況が続くことが予想される。

引き続き、特定機能病院として、高度急性期、急性期医療を担いつつ、教育・研究にも注力し、医師の働き方改革への取組み、先進的な医療設備の充実を実現しながら、必要な財源を確保するための増収及び経費削減に向けた改善策を検討・実施し、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を推進していく。

#### シ. センター・その他セグメント

センター・その他セグメントは、学部、センター、附属学園、附属病院の支援を目的としている。

#### ス. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、他のセグメントに属さない法人共通の資金項目の管理

を目的としている。

## セ. 本部共通セグメント

本部共通セグメントは、事務局により構成されており、教育・研究・診療のサポートを主たる目的としている。

### 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益494,818,389円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、105,753,830円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額187,530,866円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療に係る業務、退職手当、年俸制導入促進費及び授業料免除実施経費に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた積立金3,816,964,255円のうち187,530,866円について取り崩したものである。

### 3. 重要な施設等の整備等の状況

#### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(二の宮) 附属義務教育学校後期課程校舎等改修工事(取得価額 251百万円)

#### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

(文京) 100周年記念施設新営工事

(文京) 未来創造テキスタイル研究センター棟(仮称)等新営工事

#### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

#### (4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

### 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	予算	決算									
収入	35,537	37,183	35,303	37,209	36,053	37,921	39,037	38,925	40,002	44,321	
運営費交付金収入	9,790	10,238	9,575	9,726	9,667	10,276	9,988	10,033	10,099	10,373	※1
補助金等収入	273	500	498	2,414	752	1,654	979	1,619	979	3,821	※2
学生納付金収入	3,150	2,794	2,788	2,714	2,700	2,759	2,747	2,784	2,813	2,827	
附属病院収入	17,483	18,763	19,164	19,033	19,539	19,403	20,302	20,142	20,868	21,403	
その他収入	4,841	4,887	3,278	3,323	3,395	3,829	5,021	4,346	5,244	5,898	
支出	35,537	36,415	35,303	34,937	36,053	36,670	39,037	37,286	40,002	40,044	
教育研究経費	13,262	13,211	12,804	12,653	12,802	13,158	13,563	13,232	13,672	13,495	
診療経費	16,752	17,632	18,423	17,029	18,802	18,263	20,706	18,584	21,239	20,870	※3
その他支出	5,523	5,572	4,076	5,254	4,449	5,249	4,767	5,470	5,091	5,679	
収入－支出	-	768	-	2,272	-	1,251	-	1,639	-	4,277	

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(予算額と決算額の差額理由) 詳細については、各年度の決算報告書をご参照ください。

※1 前年度繰越額による増。

※2 事業期間が複数年度にわたる大型補助金の交付による増。

※3 電気料が予算段階での見込額を下回ったことによる減。

#### IV 事業に関する説明

##### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は 38,608 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 10,109 百万円 (26.2% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,582 百万円 (6.7%)、附属病院収益 21,601 百万円 (56.0%)、補助金等収益 862 百万円 (2.2%) となっている。

また、大学病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った (令和 5 年度新規借入額 1,140 百万円、期末残高 14,347 百万円 (既往借入れ分を含む))。

##### 2. 事業の状況及び成果

###### (1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで高度専門職業人の輩出をを目標に、課題解決能力やAI・データを使いこなせる能力等を十分に身に付けた人材を分野横断的に育成する取組みを進めてきた。令和 5 年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

###### ① 教育学部における人材育成活動

教育学部では、学校教育の多様な現代的課題に対し専門性をもって取り組むことのできる知識・技能及び実践的力量のある学校教員の養成を目的とし、教育課程においては、教科横断的な広い視野の形成、主体的で協働的な学習の組織力と実践力の育成、特別支援教育に関する専門的理解と実践力の育成、ICTを活用した教育に対応できる能力の育成等に重点を置いており、特に主体的に学ぶ姿勢の形成と実践的な課題解決能力の育成に力を入れている。

###### 1) 教員養成フラッグシップ大学としてのカリキュラム改革

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学として、学部の従来の先進的な取組みを原資とし、第 4 期中期目標・中期計画を踏まえ、「理論と実践の往還」の多重展開による高度化、インクルーシブ教育の強化、ICT・データサイエンス活用力の育成等を図るカリキュラム改革を進めた。令和 5 年度は、フラッグシップ特例 2 科目を先行実施し、並行して教職科目改編を軸とした新カリキュラムを策定し、令和 6 年度本格稼働の準備を完了した。教員養成フラッグシップ推進委員会による 2 年目フォローアップ現地調査を 11 月に受審し、学校現場の問題の改善に向けて「丁寧な教員養成」が行われていると評価を受けた。指定 4 大学が相互に現地調査に同席することで、他大学との取組状況や意見の共有が行われた。

###### 2) 嶺南地域教育プログラムの進行

令和 4 年度入試から導入している学校推薦型選抜 I 高大接続型 (嶺南地域枠) を引き続き実施し、15 名の志願者があり 11 名を選抜した。グループ学習を含む入学前教育 (12 月下旬～3 月) の指導について、総合教職開発本部地域教職開発部との協力を組織化し、入学予定者の主体的な探究学習をより効果的に支援できる体制を構築した。嶺南地域枠入学生を主な対象とする「嶺南地域教育プログラム」においては、学年進行に沿って 2 年次科目「嶺南地域学 B」を初めて開講した。嶺南地域の 2 市 4 町から多数の地域体験プログラムを提供頂き、前年度からの福井

県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間との密な連携のもと、教育リソースの体験学習等を実施し、嶺南地域における学校教育の展開への視点を醸成した。なお、本事業は、文部科学省ウェブサイト「教員養成大学・学部、教職大学院の取組状況について」（令和6年3月公表）に全国のグッドプラクティス事例の一つとして掲載されている。

### 3) 福井CST養成事業及び福井CST型学校インターンシップ事業

地域の核となる優れた理科教員を養成する福井CST事業では、引き続き県内の理科教育関連機関の協力を得て実施し、年間3回のCST合同研修会を主催し、CST News Reportを発行した。令和5年度は上級CST受講者（現職中学校教諭）1名、初級CST受講者（学部生）2名の計3名CST養成プログラムを修了した。本プログラムの「学校インターンシップ」部分をアレンジした「福井CST型学校インターンシップ」では、理科以外の教科等を専門とする学生16名が学校現場実習に取り組んだ。本取組みについても、県内小中学校から継続協力の回答を得ており、即戦力が求められる学校教員を目指す学生への有力な県内教員就職支援となっている。

### 4) 「令和の日本型学校教育」を担う教員養成に向けた取組み

新たな学習観・授業観を実現する知見と力量を備えた人材の育成と輩出に向けて、各授業等において、学部長裁量経費、学内助成金、福井県未来協働プラットフォームふくい推進事業助成金等を活用した取組みが実施された。そのうち、授業「学校体験学習」の一環として、敦賀駅の知育・啓発施設「ちえなみき」を拠点に学部生グループが複数のイベントを企画・実施した（12月2日・3日）。新聞等において多数報道され、敦賀市主催・教育学部等共催「人生100年時代の『まなび』によるまちづくり・人づくりシンポジウム」（3月20日）において成果が報告された。

## ② 医学部における人材育成活動

医学部医学科は平成30年度、看護学科では令和元年度から「愛と医術で人と社会を健やかに」の理念の下、ディプロマ・ポリシー（アウトカム・コンピテンシー）、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めてアウトカム基盤型教育に移行し、体系的に構築されたカリキュラムを導入、年度進行により順次実施しながら令和5年度に最初の卒業生を輩出した。

正課の活動と平行して、令和5年度には主に6年次生を対象に、臨床実習生がグループ学習や個人学修などの多様な形態で自学自修を行える施設として「Medical Infinity Learning Commons（1,490㎡、計12室、総座席数164席）」を新設し、加えて学生が学内・学外の様々な学修コンテンツを利用しやすいよう学生用Wi-Fi設備を2倍に増強し、1人あたり2台程度の端末が繋がる環境改善にも取り組んだ。

これら一連の教育活動の成果把握は教学IR機能を持つ医学部附属教育支援センターが全国模試の成績や学生自身の自己分析（アウトカム自己評価）等の定量的・定性的データを集めることで行い、今年度の6年次生の成果として、76%が全国模試の偏差値50を上回り、かつ学生の自己分析も5段階評価で3.84（初期臨床研修で求められる標準レベルは3）であると言った良好な成果を確認した。医師国家試験の合格率も95.8%であり、全国平均を上回っている。

外部による客観的評価としては今年度に日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価により外部受審を受けており、審査結果の確定は令和6年度であるが、現時点で認可を得られる見込みである。特に、本学独自の教育ICTシステムの構築が高い評価を受けており、令和5年度においてもF.CESS（医学科臨床実習

支援システム)の看護学科版への展開や、F.MILS(画像教育支援システム)を学外からも利用できるよう改修するなどのアップデートを行っている。

### ③ 工学部における高度専門技術者育成活動

工学部では、これまで人間力を持つ高度専門技術者を育成することを目標に、様々な取組みを進めている。

#### 1) 工学研究科博士前期課程におけるPBL

博士前期課程の学生を対象とし、プロジェクト型学習(PBL)を、福井県の補助金「未来協働プラットフォームふくい推進事業(大学等魅力アップ支援分)より支援(総額1,500千円)を得て、学内予算1,625千円と合わせて実施した。関係者の協力により、16件のプロジェクト(うち県の県の支援及び学内予算措置11件)が開講され、59名の学生が受講した。

実施した16件のプロジェクトには、「発達障害や学習障害を抱える児童生徒へのICTによる支援技術の開拓」、「ディープラーニングの基礎理論習得のための実践的学習」、「プロジェクトマッピングの基礎と音楽映像作品創造プロジェクト」、「植物栽培を通じたネット環境を利用した海外大学とのグループワーク体制構築プロジェクト」、「全日本製造業コマ大戦への参加を通じた精密加工工スペシャリスト育成プロジェクト」、「空き地の創造的活用による都市や住環境の質の向上と地域コミュニティの核の形成」など多様な内容である。

このうち、「橋梁製作を通じたグローバル技術者育成プロジェクト」では、2023年8月にタイ国のカセサート大学カンペンサエン校で開催された鋼橋製作のアジア大会「アジアスチールブリッジコンペティション」に出場し、6つの国・地域から参加した14チーム中、本学のチームが総合優勝となった。昨年は国内全国大会での優勝を飾っており、今年度はさらにステップアップした成果を残した。

プロジェクトの振り返りと一層の発展を目指し、2024年3月1日にポスター形式での発表会を開催した。個々のプロジェクトに対し、3人のアドバイザーが審査・コメントを担当した。コロナ禍では遠隔での発表会となっており、4年ぶりの対面となった。活発な議論を通じて、互いのプロジェクトへの理解も深まり、来年へ向けて、一層の発展が期待される。

これらのプロジェクトを通して、課題認識力・問題解決力・行動力、さらには国際的に活躍する能力等が生まれ、工学研究科が目指す、実践能力を持つ人材育成、グローバルイマジニアの育成に寄与した。

さらに、必要性がますます高まっているAIやデータサイエンス、情報等の分野の人材育成にもつなげるべく、次年度は従来の「PBL」に加え、「情報PBL」を新たに開講する。そのための準備も実施し、7件の情報PBLが開講される予定である。

#### 2) 工学部における入学者確保

入学者確保の状況を含め教育課程が健全な状態にあることを客観的根拠に基づいて毎年度確認することを目的とした「教育課程のモニタリング」を令和4年度から実施している。令和5年度は、モニタリングの結果、特に学部入試の定員充足状況に課題を見出したため、外部業者による志願動向調査の結果を分析するとともに、工学部長のリーダーシップのもと、県内高校の校長会を本学で開催していただき工学部の説明を行う機会を得た。加えて、進学者が期待できる県内外高校を工学部長が訪問するなどの取組みを進めた。その結果、令和6年度学部入試では定員充足状況は良好となり、取組みの成果が表れた。

#### ④ 電力・エネルギー系分野のプロフェッショナルを育成する卓越大学院プログラム

本学は、平成元年4月より「パワー・エネルギー・プロフェッショナル (PEP)」を育成する5年一貫の博士人材育成プログラム(責任大学:早稲田大学、13大学参画)を実施している。このプログラムでは、電力・エネルギーの分野だけでなく、制度・経済・社会の文系分野も含めた異分野融合教育プログラムを設け、標準化や事業創造、エネルギーイノベーションの社会科学などの教育により、問題解決力のある人材を育成している。本学では教員4名と教務課(工学)1名が、プログラムの作成など担当している。本学の在學生は、博士前期課程2年生1名、博士後期課程1年生1名、2年生3名及び3年生1名の計6名である。このうち、博士後期課程1年生1名が「海外長期派遣助成選考」に申請し承認され、2ヶ月と3週間フランス国サヴォア・モンブラン大学に滞在し、関係を深めることができた。また、2年生1名が国際会議CPEEE2024(東京)で研究成果を発表し、Session Best Presentation賞を受賞した。さらに、3年生1名が卓越修了審査を通過し、本学の卓越大学院生として初めての修了生となった。教育面では、「パワーリソースオプティマイズ」、「電力・エネルギーマテリアル現場演習」、「高度技術外部実習」、「文理融合演習:事業創造演習」が合宿形式(対面)で実施され、知識の習得だけでなく、学生同士のネットワークの構築を図り、学生には好評であった。その他、「エネルギーイノベーションの社会科学」(オンデマンド)の人社系講義により、政治学や経済学等の幅広い知識を得る機会があった。また、博士後期課程2年生1名が「学生による企業向けポスターセッション」に参加し、学生と企業とのコミュニケーションを図ったことも好評であった。

#### ⑤ 国際地域学部における国際交流活動

国際地域学部では、地域の企業、自治体あるいは住民生活の現場が直面する複雑な諸課題に対し、解決の方向を探り、新しい社会や地域の展望を示していくための人材を育成する取組みを進めている。

- 1) 独立行政法人国際協力機構北陸センター(JICA北陸)が実施する「令和5年度課題別研修子どもの保護:地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み」では、9月下旬に3カ国の省庁職員ら4名が来日し、まず東京でこども家庭庁職員による子どもの保護に関わる日本の政策や取組みについての講義等を受講後、10月2日から19日の間、本学や県内の地方自治体等での視察や講義を通じ、現場での対応や具体的な事例、課題について研修を行った。この研修の最終報告会を本学部のPBLの授業として開講し、受講した学生は各省庁職員からの報告を通じて各国の児童保護の実態を知ることができ、さらに質疑を通してその理解を更に深めることができた。これらのことから、子どもの保護に関する国際的な協力体制づくりに寄与したほか、その後の交流会等により他国の文化・社会を知ることの重要性も理解することができ、これらの体験等は本学部における新たな国際教育の方法について検討を行うための基盤になるものと考えられる。
- 2) 米国ラトガース大学の教養学部アジア学科と本学部が共同し、ラトガース大学のオナーズセミナー(学部横断的に最優秀な学生を募り、グリフィスの福井などでの足跡を現地訪問を含めて研究するゼミ形式の授業)の一環として、令和6年1月4日から10日に、同大学の学生17名及び教員2名の計19名を福井に招き、両大学間の交流を行うとともに、福井県内各所の視察を行った。この取組みは、福

井の国際化の原点であったウィリアム・E・グリフィスの母校であり、かつ本大学が海外の大学として初めて学術交流協定を結んだラトガース大学との新たな交流の基盤となり、また交換留学等のさらなる交流発展に繋がるものと考えられる。

#### ⑥ 連合教職開発研究科における教育改革・教師教育改革の活動

主体的な実践と探究を通し、協働社会を支えていく担い手としての力を培う教育の実現は、幼児教育から高等教育、さらには生涯学習に到る公教育全体の課題と使命である。連合教職開発研究科は、その中核となる学校教育の担い手である教師の専門職としての実践的な学びを支える教職大学院として、公教育改革に大きな責務を有している。

本学はこうした公教育改革とそのための教師教育の高度化への要請と関わり、令和4年度に文部科学省から教員養成フラッグシップ大学の指定を受け「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために：省察的実践の長期漸成サイクルをコアとする養成研修カリキュラムの実現と学校・教育委員会・地域・大学「専門職学習コミュニティ・DX多重協働ネットワーク」の構築」をテーマとした改革を進めてきた。そして令和5年度において、大学院における実践省察・実践交流・事例研究・理論研究の展開を通し、学校での実際の授業改革・学校改革のための取組みを支援し、組織的に発展させつつ教師の改革のための実践力形成を進める学校拠点の長期的なプロジェクト研究を推進する授業科目「学校拠点・省察的実践コアサイクル」（全9単位）を実装し、カリキュラムのコアにするカリキュラム開発・カリキュラム改革を進めた。

また、本研究科の連携拠点校・機関を連合研究科を構成する3大学の拠点地域福井・奈良・岐阜、東京をはじめとした関東、沖縄、北海道、関西地域を含む広域ネットワークとして拡充し（令和4年度84校・機関→令和5年度95校・機関）、学校・教育機関と研究科を結ぶ教育改革実践研究組織の展開を拡張した。これにより、本研究科で推進する学校拠点方式による教員養成・教師教育の仕組みと理念が昨年度よりさらに普及し、各地での教育改革の推進に寄与することになった。

#### ⑦ 附属図書館における教育活動

附属図書館では、敦賀キャンパスに在籍する学生の学習環境の改善を目的として、情報企画課と敦賀キャンパス運営管理課とが連携し、学習用図書及び図書室を整備し、総合図書館から図書を取り寄せずともすぐに参考書の閲覧ができるようにした。

また、学生、教職員、他機関との協働により下記のような企画を開催し、学生の授業外学習支援及び教養力の涵養を推進した。

（学生）LAが教えるChatGPT活用講座（附属図書館ラーニングアドバイザー）

（教員）公開講座「図鑑を愉しむ」（教育学部教員）

（機関）こころのバリアフリーセミナー（障がい相談室共催、業務支援室・ダイバーシティ推進センター協賛）

新聞活用講座（福井新聞社）

目次読書法ワークショップ（編集工学研究所）

全国大学ビブリオバトル2023北陸ブロック予選（金沢大学）

#### ⑧ 敦賀キャンパスにおける原子力人材育成活動

附属国際原子力工学研究所では、学-修一貫教育による中学的原子力人材育成及び社会人リカレント教育を通じた原子力人材の充実を目標に、国内大学・研究機関

等との連携による人材育成コンテンツの充実を図った。学部3年生の実践科目の内容をより充実したものとし、副専攻や夏期実習などの導入教育や社会人教育を引き続き実施するとともに外国人研究者を招へいし、本学学生との共同活動を通じた国際的人材育成を実施した。実践的トレーニングの機会として、原子力関連施設等と連携して提供した研修や実習は計12件、受講者数は延べ132名であった。

原子力関連施設等他機関と連携して提供した研修や実習等と受講者数

- ・原子力安全工学入門 13名
- ・廃止措置工学・クリアランス測定実習 11名
- ・核燃料サイクル実習 7名
- ・原子力工学基礎（Ⅰ）：放射線・原子核に係る科目 24名
- ・原子力工学基礎（Ⅱ）：原子力工学及び原子力科学研究に係る科目 19名
- ・原子力の安全性と地域共生 19名
- ・つるが原子力セミナーとして以下7件を実施 22名
  - ①廃止措置技術セミナー、②アイソトープ研修、③ナトリウムと材料の濡れ性に関する実習、④非破壊検査技術に関する実習、⑤レーザー除染メカニズムに関する実習、⑥原子力プラント体験実習研修、⑦原子力インターンシップ研修実習

以下の実習は令和5年度に試行的に実施

- ・ウラン取扱の基礎 3名
- ・グローブボックスによる核物質の取扱の基礎 8名
- ・再処理技術 1名
- ・燃料設計技術 2名
- ・燃料特性評価技術 3名

○大阪大学との英語連携講義

- ・「原子炉燃料・材料」「Decommissioning of nuclear facilities and preparedness of nuclear emergency（原子力防災）」、「Decommissioning of nuclear facilities and preparedness of nuclear emergency（廃止措置）」の3講義を実施、30名履修（大阪大学履修分を含む）

受講した学生からは、普段の座学では見たり体験することができない現場や実物の実験機器に触れることができたことでより理解が深まったこと、実習時間を増やしてほしいなどの希望もあり、実践的トレーニング機会の提供が有益かつ重要であることが窺えた。なお、本学においては令和5年度卒業、修了生の原子力産業分野への就職者は15名（大学院13名、学部2名）となり、学部生では20名が大学院に進学し、引き続き原子力を学ぶ。

#### ⑨ 子どものこころの発達研究センターにおける研究者養成活動

大阪大学が中軸となる連合小児発達学研究所では、子どものこころに携わる様々な専門職の人たちを連携・統合できる高度な指導者と医学医療、心理学、教育学の基盤に立って、子どものこころ、脳発達とその障害に関わる研究者の養成を目指している。連合小児発達学研究所は、博士後期課程のみであったが、学部卒業後の入学希望者の受け入れを可能とし、急速に拡大しつつある他分野の知見や分野横断的な方法論を駆使して社会的問題の解決をリードできる人材を育成するために、令和6年度より博士前期課程の設置が認められ、入学定員を確保した。また、本学医学部附属病院内子どものこころ診療部では、医学部学生と、臨床心理士、公認心理師を目指す仁愛大学大学院修士課程の大学院生を対象に臨床実習を行い、福井県寄附に

よる「地域こころの支援部門」を中心に子どもこころの専門医の育成を推進し、福井県の子どものこころと発達の医療の充実と発展に貢献した。

#### ⑩ 語学センターにおけるグローバル教育活動

語学センターでは、将来、グローバル社会で活躍する日本人学生と外国人留学生がコミュニケーション・ツールとして、英語と日本語を身に着けることを目的として、主に共通教育における英語教育と外国人留学生に対する日本語教育を提供している。

##### 1) GTEC英語2技能検定の実施

語学センターでは、共通教育の英語を履修している全学部1年生と工学部3年次編入生の計約900名を対象に、GTEC（英語2技能検定）を授業時間外にWeb試験にて4月と1月に実施した。いずれも9割の学生が受検し、学生の英語技能向上の評価や英語教育の改善に活用した。

##### 2) 「グローバル・リーダーシップの開発」科目の開講

世界で活躍できる人材を育成することを目的に、令和4年度後期から共通教育科目として「グローバル・リーダーシップの開発」科目を新設し、引き続き令和5年度後期も開講した。英語教育部教員は関係教員と協働し、履修者13名に対し、学生の国際通用性を高める目的で専門分野で使える英語運用能力（特にリーディング力とプレゼンテーション力）を向上させるための実践的な英語教育を提供した。

##### 3) PEPIS (Practical English for Professional Interaction Seminar)～世界で活躍できるグローバル人材育成セミナー～の実施

地域社会の発展に寄与しグローバル社会をリードする人材を育成するために、外部講師を招いて、学生がグローバル人材に必要な心構えやスキルなどを学ぶ機会を提供した。令和5年度は、ラトガース大学ROBERT WOOD JOHNSON MEDICAL SCHOOLの池上博久准教授を講演者として招き、医学部生を主対象として講演会を開催した。実施後のアンケートでは、海外留学や海外で医師として働くことに興味を持つ声が多く寄せられた。



##### 4) グローバル・リーダー人材育成のための新たな国際教育モデルの構築

世界に通用する専門能力を備えた人材の輩出のため、令和5年度からグローバル・リーダー人材育成のための新たな国際教育モデル構築を進めている。本取組みでは、文部科学省からの支援（概算要求）により、令和6年度新たにグローバル・エンゲージメント推進本部及びグローバル人材育成研究センターを設置し、学内のグローバル・マネジメント体制を強化し、外国人留学生の受入から国内定着及びグローバル・リーダー人材の輩出までを一貫して行う人材育成の実現を目指す。本取組みの実施にあたっては本学がこれまで培ってきた国際教育の実績と成果を駆使するとともに、令和5年度から始動した「福大グローバル・リーダーシップ・プログラム（UF-GLP）」をプラットフォームとし、福井県の文化・教育・産業への理解促進、国際学修・協働環境の整備、並びに地域社会と外国人留学生・日本人学生の交流推進等を通じて、国際的な交流活動による未来創造の好循環を創出する。



#### (2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで新たな強みの創造と更なる先鋭化によるイノベーション創出を目標に、学内外の連携を強化し、新しい研究分野を開拓するといった取組みを進めてきた。令和5年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ① 医学部・医学系研究科における研究活動

医学部・医学系研究科セグメントの研究における目的の実現のため、①研究業務を主務とする特命助教の増員、②FDの一環である「統計相談・臨床研究のすすめセミナー」に対する経費支援、③若手教員の研究活動支援として「ライフサイクル医学」推進のための学部長裁量経費による支援、④英文校正費用の支援を行った。また、⑤医学部教員や大学院学生が発表した論文を対象とした優秀論文と最優秀論文の選定と表彰に加え、新たに看護科教員を対象にした研究奨励賞も制定し、表彰した。これらの支援や表彰により、疾患の克服を目指した様々な先進的研究を推進した。

がん分野の研究では、これまで画一的な薬剤治療がされていた炎症性腸疾患（潰瘍性大腸炎・クローン病）関連腸管腫瘍に対する治療効果についての大規模調査を行い、潰瘍性大腸炎関連腫瘍とクローン病関連腸管腫瘍とでは治療効果が異なることを見出し、これら2種の腸管腫瘍に対し区別した治療を行う必要が有ることを提言した。また、コロナ禍のがん検診受診に関するアンケート調査から、パンデミックが検診に関する市民の意識や行動に影響していることを世界に先駆けて明らかにした。がん分野の発表論文数は95報であった。

アレルギー・免疫分野の研究では、洗濯用洗剤成分が好酸球性気道炎症を起こすメカニズムや好酸球性副鼻腔炎の発症に鼻腔内マイクロビオームが関与していることを明らかにするなど、炎症やアレルギーの新たな治療ターゲットにつながる多数の成果をあげ、その論文数は69報に上った。

神経（脳）分野の研究では、イオンチャネルの応答メカニズムに膜張力の関与することや精神神経疾患モデルマウスの病態解明、また、急性脊髄損傷の治療に間葉系間質細胞の移植とリハビリテーションの併用が治療効果を高めることなど、基礎医学研究から臨床医学研究にわたり、幅広い医学研究分野の成果が得られた。また、患者サンプルのエピゲノム解析を少量且つ低コストで行える新たな手法や、ADHD患者の脳活動や治療薬の効果を定量評価する新規解析法など、様々な新規診断手法の開発に関する成果が得られ、本研究分野の論文数は105報であった。

これら3領域に関わらず、本セグメント固有の最先端の画像診断法が幅広い医学分野の研究で利用され、その論文数は51報であった。これら病態画像研究の成果は、疾患の克服を可能にする次世代医療技術の開発に繋がることを期待できる。

また、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、及び超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築も進めた。

第4期の評価指標としている英文論文数や具体化件数はいずれも令和5年度の目標値を達成しており、論文の質及び量の両面で優れた成果が得られている。特に、本セグメントが重点領域とする「がん」「アレルギー・免疫」「神経（脳）」の3分野及び新たに重点領域とした「病態画像」分野並びに「地域医療」に関連する論文が医学系部門等優秀論文の全てを占めていた。引き続きこれら重点領域を中心に研究を推進することで、疾患の克服を可能にする次世代医療技術の開発に繋げ、医療に実装することで国民の生命と健康の維持に貢献することが期待できる。

## ② 連合教職開発研究科における協働研究活動

主体的な実践と探究を通して協働社会を支えていく担い手としての力を培う教育の実現は幼児教育から高等教育、さらには生涯学習に到る公教育全体の課題と使命であり、その中核となる学校教育の担い手である教師の専門職としての実践的な学びを支える教職大学院は公教育改革に大きな責務を有している。

連合教職開発研究科では、令和5年度には、研究科の実践とネットワークを活かした教師教育の実践と改革をめぐる協働研究を組織的に展開し、研究科教員を主に執筆された30編以上の実践研究論文がその成果として研究紀要『教師教育研究』の最新号（12月刊行）に収録・刊行されている。

また、研究科の修了生による学校拠点の長期実践研究は、『学校改革実践研究報告』として編纂され、令和5年度には55編の同研究報告が刊行された。

さらに、教員研修高度化モデル開発事業の一成果である、実践の記録文書と物語りによる教師の「多重ループの学び」を推進する協創対話を推進するPLN (Professional Learning Network) について、国際会議ICSEI (International Congress for School Effectiveness and Innovation) のPLNネットワークに参画し、PLN国際共同研究に着手した。

なお、研究科教員それぞれが学校・教育機関との協働研究を推進し、科研費をはじめとした外部資金の獲得、学術誌論文掲載の成果をあげている。

## ③ 工学部における顕著な研究活動

工学部では、「安全で安心な社会の創造」に寄与することを目的に研究を行い、その成果を社会に還元している。その研究の一つとして、建築建設工学分野・藤本明宏准教授は、近年、全国で社会問題となっている大雪による立ち往生に関連した研究を国土交通省から受託しており、スタック車両発生メカニズムの解明やスタック脆弱性の定量的評価に取り組んでいる。また、スタック車両発生危険度を予測する数値解析モデルを開発し、道路管理者やシステムアドミニストレータと連携して、その実用化研究を実施している。

生物応用化学分野・沖 昌也教授は、医学部眼科教室と共同で、科学研究費補助金、AMEDの支援を受け独自にスクリーニングを行い、網膜虚血性疾患の根治可能な新規化合物の分離に成功した。頻回投与を必要とする既存の治療薬の問題点を克服した上記化合物の創薬への実現は、臨床的にも意義は大きい。

## ④ 高エネルギー医学研究センターにおけるセラノスティクス研究活動

高エネルギー医学研究センターでは、分子プローブ技術や卓越した画像研究基盤を多彩な医学研究分野に応用し、治療選択、治療効果評価法の開発のみならず、新規治療法開発も見据えた研究を進めてきた。基礎研究においては、新たに医学部と共同で膜破壊型核医学治療薬剤の性能を観察するための基盤技術の開発の研究提案を行い、研究費を獲得し、その開発に着手した。また、サイクロトロンを利用して製造したオージェ電子放出核種を導入したがんを標的とする新規核医学治療薬剤を開発し、特許出願を準備中である。

さらに、がんに関与する核医学治療薬剤を注入し、その場に薬剤を留めることにより、効率的にがん治療を行うための温度応答性ポリマーを利用した新しい核医学治療薬剤を開発した。加えて、福井県内の国内有数の粒子線実験施設を活用し、粒子線の治療によりがん免疫が活性化するのかを検討する新しい研究プロジェクトをスタートさせ、陽子線照射により、非照射部位のがんが縮小するアブスコパル効果を誘導できる可能性を示した。

これらの成果は、新しいがん治療の開発につながり、将来的にはより良いがん治療を提供できるようになる。臨床研究においては、アルツハイマー病の診断、治療を連結させる取組みを、ヒト脳画像研究で進めた。さらに、アルツハイマー病疾患修飾薬レケンビが保険収載され、診療で用いることが可能となったため、適正使用ガイドラインに沿った診療体制で取り組むためのWGを始動し、病院との協同作業で画像診断を含むシステムを構築中である。

がん研究では、分子イメージング画像と治療法選択とを連結させる取組みを進めており、R5年度も引き続き症例の集積に努めた。またセラノスティクス研究からは外れるが、PETによる骨転移の画像化を可能にするF-18標識フッ化ナトリウムの治験がスタートさせた。これら臨床研究の成果も、より良い医療を提供することにつながる。

#### ⑤ 子どものこころの発達研究センターにおける脳画像研究活動

子どものこころの発達研究センターでは、臨床場面において有効である被虐待状態や発達障がい等の客観的・生物学的バイオマーカーの開発を目指し、脳画像を専門とする若手外国人女性研究者2名の配置や技術補佐員の雇用を得て、以下の研究を進めてきた。

1) 「ADHDに対する客観的バイオマーカーの開発研究」では、主に次の研究を推進した。

- ・共同プロトコルの下で発達障害の脳画像研究データを蓄積し、既存データと併せてデータベース化を進めた（大阪大学、千葉大学）
- ・ABCD Studyの大規模データに対して教師なし機械学習を適用し、ADHDをサブタイプに分類する研究
- ・ADHDに対するインターネット認知行動療法の開発研究

2) 「ASDの生物学的診療手段の開発研究」では、次の10件の共同研究を推進し、神経発達症の超早期判定法に関する特許を1件出願した。

- ・βカリオフィレンに関する研究（近畿大学・稲畑香料）
- ・臍帯血出生コホート研究（浜松医科大学・リピドームラボ・カリフォルニア大学デービス校）
- ・自閉スペクトラム症の栄養療法開発を目指した特定臨床研究（SBIファーマ株式会社）
- ・5歳児検診児童の末梢血中フリーラジカル消去活性測定（弘前大学・若狭湾エネルギー研究センター）
- ・モデル動物を用いた耳介迷走神経刺激による精神疾患治療の研究（国立精神・神経医療研究センター、慶應義塾大学）
- ・精神神経疾患におけるミトコンドリア関連因子PGC-1 $\alpha$ の研究（和歌山県立医科大学、パドヴァ大学）
- ・Eurycoma longifolia Jackの効能に関する研究（株式会社ファンケル、横浜薬科大学）
- ・自閉症児末梢血中金属イオンに関する研究（大阪大学、奈良県立医科大学）
- ・自閉症児死後脳の遺伝子発現に関する研究（和歌山県立医科大学、国立成育医療研究センター、浜松医科大学、弘前大学）
- ・NSF遺伝子操作モデル動物研究（金沢医科大学、横浜薬科大学、大阪大学）

3) 「被虐待児や養育者の脳画像・エピゲノム解析研究」では、次の5編の研究論文が発表され、表情認知アルゴリズムを活用した養育者の虐待リスクを事前に検出

し、早期の養育者支援と子ども虐待予防のための支援プログラムに関する特許を1件出願した。また、若手外国人女性研究者が科研費国際共同研究強化(A)の支援を受けて、加国ウェスタン・オンタリオ大学との国際共同研究に取り組んだ。

- ・ 母親の養育不調と子どもへの虐待の関連について脳画像研究
- ・ 初産母の乳児が泣くときに母親の注意がどのように変化するかを追跡する脳画像研究
- ・ 特性不安を持つ母親の安静時の脳活動に関する研究
- ・ ADHDを持つ子どもの母親を対象にペアレントトレーニングの効果を調査した比較研究（このプログラムが母親の脳機能を改善することを世界初で見出した）
- ・ 子どもへの虐待が脳の構造や機能、愛着に与える神経生物学的影響に関する研究

これらの成果により、神経発達症児のQOL向上、二次障害としての精神疾患への進展予防が期待できるとともに、母親の養育不調や子どもへの虐待に関する理解が深まり、それに基づく対策や支援が一層推進された。

#### ⑥ 繊維・マテリアル研究センターにおける研究資金獲得活動

繊維・マテリアル研究センターではこれまで以下の取組みを進めてきた。令和5年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

- 1) 専任教員が研究開発責任者として令和2年度に採択されたNEDO委託事業を医学系部門、工学系部門の協力のもとで実施した。研究期間は令和7年2月までであり、研究成果は安全性評価書などの発行で公開する予定である。
- 2) 第4期中期目標期間における運営費交付金「ミッション実現戦略分」の取組計画「カーボンニュートラルに寄与する次世代繊維・マテリアル研究拠点形成」の核となる研究プロジェクトをセンター内で公募した3件の研究テーマに関して研究助成を行った。各研究テーマの進捗状況は、令和5年度センター研究発表会にて公表した。
- 3) 兼任教員が代表者となり令和4年度に採択されたNEDO先導研究プログラムについて、センターもその実施に協力した。実施期間は令和6年3月までである。

#### ⑦ 附属図書館における研究支援活動

附属図書館では、令和5年1月から電子ジャーナル出版社であるWiley、SpringerNature、The Royal Society of Chemistry (RSC) 及びRockefeller University Pressが出版する学術雑誌に受理された論文のうち、本学教職員等が責任著者である場合のオープンアクセス化支援としてAPC（オープンアクセス投稿料）の無料枠の提供を開始した。特に、SpringerNatureについては、研究コンソーシアム参加機関のうちパイロット10機関の一つとして学術情報流通活性化に関し他機関と連携して契約締結を行った。

このことにより、研究費に対するAPC負担が大きく、オープンアクセス投稿を断念していた研究者にとって、自身の研究を世界に公開できるようになった。令和6年4月からはElsevier社とも同契約を締結し、研究業績のさらなるオープンアクセス化を推進する。（2023年実績35本 APC相当額約2,000万円）

また、世界初の日本語にも対応したオープンリサーチ出版ゲートウェイJIG(Japan Institutional Gateway) に参画し、人文社会系の研究業績のオープンアクセス化の推進を開始した。

さらに、令和5年11月から、年間購読による図書館間相互貸借システム(RapidILL)を導入し、学内者を対象に、24時間以内、自己負担なしで文献入手ができるサービスを提供している。本サービスは高騰する電子ジャーナル購読費対策にも対応し得るものとなっている。

#### ⑧ 附属国際原子力工学研究所における“地の利”を活かした研究活動

附属国際原子力工学研究所では、国際・国内研究拠点の形成・充実を目標に、基礎から実践までの幅広い研究の一層の実施ともんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制を構築を進めた。

##### 1) 軽水炉及び高速炉の安全性向上研究

過酷事故時、高経年化対策、原子炉材料の劣化機構、高速炉開発、燃料デブリの生成機構、新型炉、次世代原子炉等の研究をクロスアポイントメント制度を利用し採用した特命教員等と連携して進めた。本研究分野では、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、原子力安全システム研究所と計10件の共同研究等を実施、学術論文19件、日本金属学会・日本鉄鋼協会北陸信越支部功績賞及び学生発表優秀賞の成果があった。

##### 2) 原子力防災研究

放射線防護のための細胞影響研究、ニュートリノを用いたモニタリング検出器の開発等独創的な放射線測定・評価技術開発、耐震・耐津波工学研究及び原子力防災の高度化に取り組み、また、クロスアポイントメント制度を利用し、特命教授1名を採用、外部資金の獲得を積極的に進めた。また、ウクライナから研究者を招へいし、「平常時と原子力災害時における放射線環境モニタリング」についてのセミナー等を実施するとともにウクライナ原子力発電所安全問題研究所との共同研究の推進、研究者の交流等に係る協定締結準備を進めた。本研究分野では、日本原子力研究開発機構と3件の共同研究等を実施、学術論文1件の成果があった。

##### 3) 原子力施設の廃止措置研究

クロスアポイントメント制度を利用し、特命教授1名を採用、廃止措置時の廃棄物の合理的マネジメント手法の開発など、廃止措置マネジメント研究に取り組んだ。また、福島第一原子力発電所の廃止措置に係る研究を実施、今後の廃止措置を担う若い研究者育成という喫緊の課題に対し「次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス」において学生が発表した。本研究分野では、日本原子力研究開発機構と計6件の共同研究等を実施、学術論文4件、ICAPP2023Best Student Presentation Award受賞の成果があった。

##### 4) 放射性廃棄物の減容に係わる研究

放射性廃棄物低減に向けた使用済燃料などの高温物性測定・評価手法の開発、次世代炉などの原子炉の核設計の検討を進めた。本研究分野では、日本原子力研究開発機構と1件の共同研究を実施した。

##### 5) その他

もんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉について、詳細設計の段階に移行し、新試験研究炉の運営の在り方、地域との連携体制の構築、利用に係る人材確保と育成、産業利用振興及び学部・大学院学生の教育について検討を進めた。地域関連施策検討ワーキンググループに利用促進体制の整備、複合拠点の整備、人材育成の3つのサブグループを置き、検討結果を関係する団体、自治体等からなるコンソーシアム会合に報告・提案した。本学では地元企業の中性子利用促進に向けて

地元企業勧誘活動、大学内への情報発信、地元企業との対話、トライアルユース支援策の検討を行うとともに、試験研究炉を利用する人材、試験研究炉の利用を補助する人材の育成のため3回のセミナー実施、学内外で116名が聴講した。

また、工学系教員のほか医学部を含む学生や高校生にも中性子科学の基礎や中性子の医学利用についての理解促進と積極的な利用に繋げるための講演・セミナーを7回実施し、145名が聴講した。学内においては、試験研究炉における中性子科学研究の調査研究と中性子利用研究を推進し、人材育成に資するため立ち上げたパイロットファームの研究活動を支援した。その結果新たな研究テーマに挑戦することになった。

これらを通し、本学の学生、教員を含む若い世代から企業の研究者まで新しく建設される試験研究炉の可能性の理解が図られるとともに、試験研究炉関係の共同研究に繋がることを期待ができる。

#### ⑨ 産学官連携本部による地場産業の活性化に資する実証研究活動

産学官連携本部では、これまで知的創造サイクルの円滑な循環を目標に、特に研究成果の迅速な社会実装を念頭において、超小型光学エンジンの研究開発や超臨界二酸化炭素利用無水染色技術開発、超小型人工衛星に関する研究開発、高性能蓄電池材料の開発などを進めてきた。

- 1) 社会実装研究センターのオプティカルイノベーション研究ユニットでは、前年度に終了した文部科学省地域イノベーションエコシステム形成支援事業における研究チームを維持し、本学発ベンチャーであるウイニングオプト(株)とともに、3原色光の光導波路式合波器の事業化に必要な研究を県内企業と共同で進めた。一方、高度な機能性を付与した製品開発を行うため、4波合成や高輝度化に取り組み、知的財産を充実させた。また、機能のデモンストレーションを実施できる試作品の作製に加え、福井県及び地域眼鏡企業に適宜ノウハウやスキルを提供し、マラソンランナー用簡易型スマートグラスを試作、実証試験を行った。
- 2) スペーステクノロジー研究ユニットでは、地域企業との個別共同研究やNEDO等国プロ等を推進し、超小型人工衛星製造実践及び必要な人材育成を行った。10月にスタートしたふくい衛星運用ネットワーク構築プロジェクト(FUSIONプロジェクト)においては、開発コンサルティングや衛星開発支援、衛星ミッション開発、衛星運用支援、衛星データ加工支援を担い、地域を宇宙産業の拠点のひとつとする取組みに貢献しているもので、(株)アークエッジ・スペース社と共同開発した超小型ハイパースペクトルカメラを備える超小型人工衛星を製造し、国際宇宙ステーションより放出、通信確立と画像撮影に成功した。これらを通して、部品毎の製造販売から超小型人工衛星量産まで担うことのできる技術力が地域に蓄積され、地域産業の活性化が進んだ。
- 3) 大型実証化研究プロジェクト「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」の採択を受け、超臨界CO<sub>2</sub>を利用した無水・CO<sub>2</sub>無排出染色加工技術の開発を推進した。産学官連携本部プロジェクト実験スペースに設置されている設備機器を利用し、新たな染色容器等の設計、試作、導入を進め、精練・染色・機能加工までの全ての繊維加工プロセスの無水化に必要な薬剤探索や容器、循環システム設計等を実施した。これにより、繊維産業に関する産業構造のパラダイムシフトの誘発と産業の未来型への転換が推進された。

### (3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では「地域医療の最後の砦」として少子・高齢化社会における地域医療の展開、医療のDX化等に取り組んできており、令和5年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ① 附属病院における地域医療活動

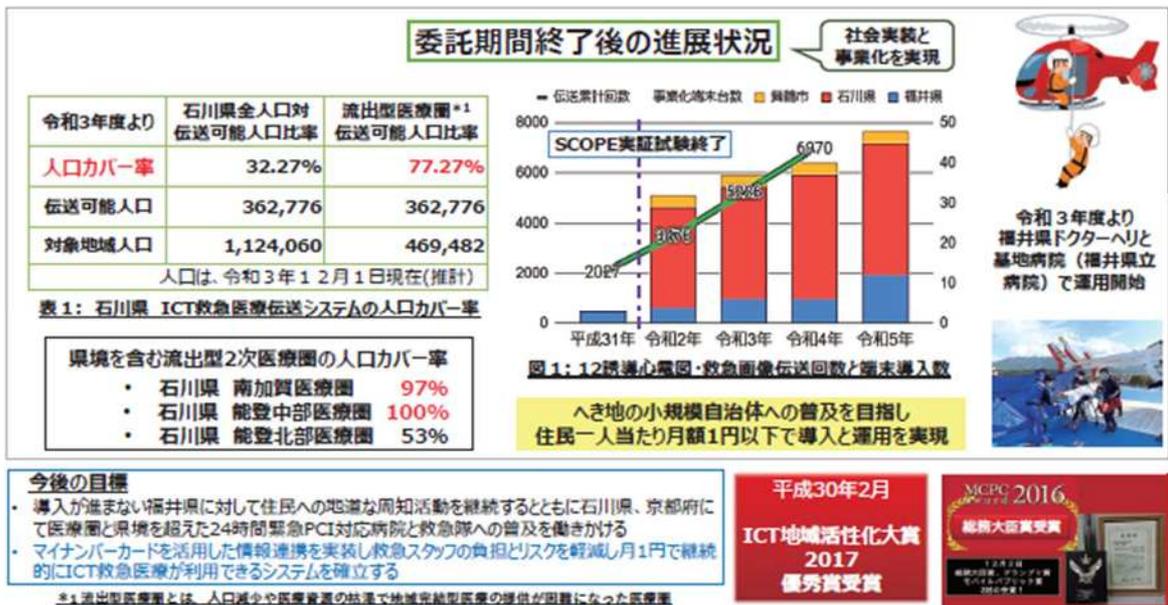
##### 1) 国内6施設目の「高度被ばく医療支援センター」に指定

多数の原子力発電所が立地する福井県において、原子力災害に対する備えは地域の安全安心に欠かせない要素であり、北陸地区としては能登半島地震に象徴される昨今の地震を始めとする自然災害の増加は原子力災害の要因ともなり得るため地域住民の不安は増大している。こうした中で、本院は令和5年4月1日付けで原子力規制庁から「高度被ばく医療支援センター」に指定され、これは基幹センターである量子科学技術研究開発機構並びに弘前大学、福島県立医科大学、広島大学、長崎大学に続く全国6番目の認定となっている。本院はこれまでも平成28年3月に原子力災害拠点病院の指定を受け、原子力災害医療を担ってきたが、今回の指定を受けて原子力災害医療に対応できる医師や医療従事者の育成を重点的に進めるほか、有事を想定した原子力災害医療体制の強化も図っていくことになる。また万一原子力災害が発生した場合には、高度な専門的治療や二次汚染等を起こす可能性が高い被ばくを伴う傷病者の診療を行うとともに、他の拠点病院に対して、専門家の派遣等を行う予定である。令和5年5月には原子力規制委員会による視察も行われた。



##### 2) 救急部「クラウド型救急医療連携システム」が総務省SCOPE成果展開推進賞を受賞

ICTネットワークを活用し、救急搬送対応中に心電図や救急画像を救急指定病院に送信することで、救急隊への的確なMC指示と記録を可能にし、患者到着前に12誘導心電図や救急画像による遠隔診断を可能とするシステムである。本院救急部が令和2年に開発したこの「クラウド救急医療連携システム」に関しては、当時SCOPE研究開発奨励賞を受賞し、福井県並びに石川県や京都府などで運用され、その実績と地域社会への貢献が評価され、このほど令和5年度総務省SCOPE成果展開推進賞を受賞した。この賞は総務省による競争的資金「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」において、その研究委託期間終了後、事後評価を行い優れた成果を上げた事業を表彰するもの。委託期間終了後も端末導入数は伸び続け、心電図や画像伝送回数も上昇し続けている。今後はマイナンバーカードを活用した情報連携の実装も視野に更なる発展が見込まれている。



#### (4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では自治体、企業、県内大学等の連携により、地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化に努め、地域における特色ある多様な活動を通じて地域の魅力を引き出し多面的に社会に貢献する取組みを進めてきた。令和5年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

##### ① 医学部における地域医療推進活動

###### 1) 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出について

医学部附属総合診療・総合内科センター（GGGセンター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開している。卒前研修では、多職種連携実践教育（IPE）として、仁愛大学人間学部健康栄養学科（医学科1年生）、福井医療大学リハビリテーション学科（医学科5年生）と合同実習を行った。高浜町では自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラム（医学科1年生）を開催し、予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業（医学科生、看護科生、他大学のリハビリ科生、栄養科生のべ150名参加）を勝山市、坂井市、若狭町、小浜市などで展開した。実技面では体験形式の勉強会（年4回）を開講した。また、卒後研修では初期研修医を対象とした小規模勉強会（月1回）、オンライン症例相談（週3回、3病院）、専攻医オンライン症例相談会（月1回）を実施し、学生から初期研修医まで幅広く参加できるGGG Webセミナー3回（海外講師2名、国内講師1名）と対面セミナー2回（海外、国内講師各1名）を実施した（のべ167名参加）。

これらの事業を通して、地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出に繋がることを期待される。

###### 2) ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催した。また、全国32の自治体が加盟する健

康のまちづくり友好都市連盟の年1回の会合「健康のまちづくりサミット」を千葉県市原市で開催し、全国から80名が参加し意見を交わした。

医学教育では、高浜町、JCHO若狭高浜病院、本学が協定を結び令和4年に設置された合同部署「たかはま地域医療イノベーションセンター」において、本学医学部医学科1年次の地域医療早期体験実習等で、230名の医療系学生・研修医を受け入れた。

これらの取組みが評価され、地域プライマリケア講座の井階教授が地域医療分野の若手顕彰である栄えある「第10回やぶ医者大賞」を受賞した。

### 3) 感染症学講座(寄附講座)の活動

令和3年4月に福井県からの寄附講座である感染症学講座が新設され、本講座は福井県において活躍できる感染症医療人材を育成することを第一の目標としている。令和5年度も引き続き、医学科において、低学年における個人防護具着脱実習や、感染症診断に関する実習を行った。特に2年生の感染症診断実習については令和5年度より医学部における正式な科目となっている。臨床実習においても、人工呼吸器実習、ECMO実習などを行っている。初期研修医に対してレクチャーを行い、ローテートの研修医を指導した。日本感染症学会専門医試験受験をサポートし、新たに1名が感染症専門医となった。

看護学科における講義、演習にも参加し、看護師教育として福井県看護協会における講演や、各病院、保健所における講演などを実施した。また、令和5年度より福井大学看護キャリアアップセンターにおいて、感染管理認定看護師養成B課程を開講し、当講座も講義、実習等、感染管理認定看護師養成にも尽力している。

社会活動としては、県内施設におけるクラスター対策も行い、感染症に関する市民公開講座の開催、新聞、テレビなどのメディア出演により県民に対する啓発活動を行った。

### 4) 地域健康学講座(寄附講座)の設置

令和5年4月に、福井県からの寄附により「地域健康学講座」を寄附講座として新たに設置した。福井県は、以前より健康福祉センター(保健所)の業務を担う医師不足が課題となっていたところ、新型コロナウイルス感染症により公衆衛生体制の脆弱性が顕著化した。そこで、公衆衛生に関する専門知識・経験を持ち、多職種・地域連携を学び、地域保健を推進できる広い視野を有する人材育成等を行うため、本寄附講座を設置し、保健所を含む地域での医療学修の一環として医学科生の保健所実習を進めている。また、保健所には地域住民の医療データが集まるため、ビッグデータとして解析し、健康施策として活用することも検討している。

### 5) 難治性呼吸器疾患診断・治療学講座(寄附講座)の活動

福井大学医学部附属病院呼吸器内科で診療中のびまん性肺疾患(主に間質性肺疾患)患者について、佐賀大学画像診断医、鹿児島大学病理診断医と福井大学呼吸器内科医をwebで繋いで、診断目的に行った気管支肺泡洗浄液所見、経気管支クライオ肺生検または外科的肺生検で得られた肺組織、胸部単純X線写真、胸部高分解能CT(HRCT)画像、臨床情報(病歴、現症、血液検査所見、呼吸機能検査所見)を共有し、multi-disciplinary discussion(MDD)を定期的に(月1~2回)開催し、MDD診断をした。また、福井大学医学部附属病院及びはるひ呼吸器病院で、びまん性肺疾患診断のために気管支肺泡洗浄を行って得られた細胞標本をバーチャルスライド化し、人工知能(AI)を用いて個々の細胞を抽出し、類似

した細胞をクラスター化する研究を進めており、その研究成果の一部を、日本呼吸器学会学術講演会（令和6年4月開催）で発表予定である。

## ② 工学部・工学研究科における地域貢献活動

### 1) 高大連携等、県内高校の個別支援関連

高大接続改革の折、現在の高校教育では探究学習の実践により探究的な学びを身に付け、これまでの生徒とは異なった新しい生徒を育成している。

本学では県内高校の探究活動に対する支援として、高校における支援と大学での支援を行っている。高校における支援として、本学教員が高校に出向いて探究学習のテーマの設定、コンサルテーション、成果発表会での助言及び講評、論文のまとめ方などを行った。また大学での支援として、高校生を大学に招いて大学で求められる能力を主体的に育成する観点から高大連携探究プロジェクト（福井プレカレッジ）を全学部で実践した。以上のように県内高校の探究活動の支援を通して円滑な高大接続教育の推進を図っている。

本年度、これまでの県内高校の探究学習の支援の成果として令和6年度工学部一般選抜（前期日程）の県内高校からの志願者数（185名）が過去6年間で最多であった。そして、高校時代の探究学習の実践で培った多様な学習成果を多面的・総合的に評価する高大接続型入試を令和7年度工学部学校推薦型選抜Ⅰとして導入することが複数の学科で決定した。

### 2) 工学部におけるリスキリング教育活動

工学部ではこれまで工学技術に関する知的資産を集積・体系化し、その基盤に立って、地域社会及び国際社会の持続的発展に寄与するための取組みを進めてきた。

本学を卒業した経営者を会員とする「福井大学同窓経営者の会」からの求めに応じ、大学と包括連携協定を締結しているIT系民間企業の社員1名と教員1名の計2名で、同会と大学が共催するデジタル化・DXに関する実践講座を大学で行っている。本講座のテーマ選定は学び直しのニーズに対する県内外企業へのアンケート調査で行われ、令和3年度から開講しているもので、福井県からの補助金も活用し、3年目となる令和5年度は、年間10回の実践的講座に会員企業や県内企業から10名が参加した。

前半講座では、まず、受講生各自の業務における解決したい課題の可視化を行った後、アプリの組み立て方を学び、後半講座では、業務の課題解決のために、どのような業務フローにして、どこでどういう風に使われるシステムを作るかを考えながらアプリの設計から構築を行い、作ったプログラムを実際に業務で使って課題解決できるかを体験する内容で実施した。受講生各自の進捗や課題に合わせて個別指導しながら進行し、欠席者や希望者には補講を実施することで、レベル差を補正しながら講座進行した。最終講座では、各受講生が作成したアプリを紹介し、試用結果や上司・同僚の評価を発表した。実際に活用可能な点やアプリの改善点、現場で活用するための問題点などについての意見交換も行った。講座終了後に受講者に対して実施したアンケートでは、期待通りの成果が得られた又はある程度の成果が得られたとの回答とともに、本講座修了後も、相談に乗って欲しいとの要望もあったため、個別サポートを継続している。今後も、本取組みを継続することにより、地域の国立大学工学部として、有効なリスキリング教育を模索していく。

### 3) 工学部 100周年記念事業の準備

令和5年12月に工学部は創立100周年を迎え、令和6年7月に記念式典を予定しており、この記念事業の準備のため、工学部は福井大学工業会（工学部同窓会

組織)と連携・協力し、平成28年度に準備委員会、令和2年度に記念事業委員会を設置し、百年史編纂部会・モニュメント事業部会・募金部会・式典部会を設けている。令和5年度には100周年記念施設増築の工事が開始され、「福井大学工学部百年史」執筆・編集作業も大詰めを迎えた。

また、100周年記念事業実現のための募金活動を本学基金事務局の協力のもとで推進し、累計で約3.2億円の受け入れに至っている。令和5年12月9日(創立記念日の前日)には、改修された223L講義室にて「福井大学工学部創立記念祝賀会」を開催し、卒業生・企業代表者・大学関係者など91名が参加し、創立100年を祝した。また、創立記念祝賀会での記念講演「工学部100年の礎を考える」を動画配信サービスで一般公開するとともに、「福井大学工学部ブラ散歩」動画を企画・制作し動画配信サービスで公開し、工学部の歴史や地域社会での役割を広く社会に周知した。

#### 4) 嶺南地域における地域連携プロジェクト

令和4年4月に地域創生推進本部嶺南地域共創センターが設置され、福井県・嶺南2市4町と本学が連携し、包括的に地域課題の解決を行う「嶺南地域共創事業」を開始した。令和5年度工学部が参画する嶺南プロジェクトの取組みは下記のとおりである。

##### 1. みはまシナプスプロジェクト事業に係るまちづくりデザイン・設計

美浜町が進めるにぎわい創出プロジェクトへの参画を契機として、共同研究(9,378,600円)に取り組んだ。美浜駅から美浜町役場までの約500mのエリアを街路整備と連動させて賑わいを創出するプロジェクトである。

##### 1) インプット

・工学部、国際地域学部の多くの学生がゼミ、授業などを通じてプロジェクトに参画しており、現地での調査、調査報告書の作成、提案などの実践的教育が実現している。  
・美浜町自治体職員と専門家と大学が協働した会議を3回、地域住民30名以上が参加するワークショップを2回行い、計画をまとめた。

以上、学生や地域住民、自治体職員の人的資源を活用している。

##### 2) アウトプット

これらの議論を通じて美浜にぎわい創出プロジェクト計画として、街路空間全体のデザイン方針とその沿道に整備するまちづくり拠点(地域交流拠点)のデザイン・基本設計を行なった。

##### 3) アウトカム

教育面においては、学生の実践的教育につながった。地域住民に対しては、ワークショップを通じて住民の意見が公共空間整備へ反映される市民参加のまちづくりにつながった。令和6年度以降、この設計で工事が行われ、研究の社会実装が行われ、地域社会の公共の福祉の向上に貢献する。



大学・住民・行政協働によるワークショップの様子  
(1. みはまシナプスプロジェクト事業)



まちづくり拠点の設計  
(1. みはまシナプスプロジェクト事業)

(上記以外の工学部が参画する嶺南プロジェクトの取組み)

2. 小浜市地域公共交通再編プロジェクト (小浜市)
3. カーボンフリーなまちづくり構想 (おおい町)
4. 健康のまちづくり (高浜町)
5. 高浜町和田地区公園整備計画 (高浜町)
6. 若狭町子どもの遊び場整備事業にかかる基本構想 (基本計画) の作成 (若狭町)



和田地区公園全体計画図  
(5. 高浜町和田地区公園整備計画)

### ③ 総合教職開発本部における教師教育活動

総合教職開発本部ではこれまで、(1)グローバル化を念頭に教師教育の世界展開 (国際教職開発部)、(2)国内における生涯にわたる職の成長を支える教師教育の展開 (地域教職開発部)、(3)国内におけるインクルーシブ教育の展開 (インクルーシブ教育部) を目標に、3部体制で取組みを進めてきた。

- 1) 国際教職開発部では、超スマート社会においては世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできており、このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入を行ってきた。主にODAの一環であるエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校200校の教員研修を令和5年度はエジプトから約1か月間、計4回に分け約160名の研修を実施した。また、JICA草の根技術協力事業 (マラウイ)、JICA技術協力プロジェクト (ヨルダン、パキスタン) 等複数の海外教員研修を行った。

- 2) 地域教職開発本部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施した。福井県教育委員会の新任教頭研修 (悉皆研修) の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。また、県教委と協働で中堅教諭等資質向上研修を行った。さらに、福井県教育委員会のマネジメント研修 (市町教委の推薦者) の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で行った。福井県教育総合研究所の所内FD、各種研修会の企画運営等、継続して協働で年間を通して行った。

また、令和5年度に (独) 教職員支援機構 (NITS) 「探究型教職員研修協働開発推進事業」を受託し都道府県市の教諭等が参加する各種研修の企画・運営を行った。

- 3) インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校及び附属幼稚園の入学試験にギフト型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼務することで入試業務を実施し、附属幼稚園・附属義務教育学校前期課程・後期課程合わせて5名の入学者があった。附属学園では、従来より知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多かった。本インクルーシブ教育部では、そういった子供たちに保護者の理解のもとに通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視した PBL 学習を推進しており、この学習形態がギフト型発達障害の子どもの学習に有効であり、

かつ、いわゆる健常といわれる子供たちも多様性とインクルージョンを学ぶのに適した学習であるとの研究実績に基づくものである。また、本年度は本学医学部「子どものこころの発達研究センター」と連携し、12年間のコフォート研究を開始し、子どもの発達的変容を支えるインクルーシブな教育環境の在り方、附属学校園の特徴を活かした継続研究、実践事例の修正を行う。

#### ④ 附属図書館における公開講座の開催

附属図書館では、令和6年3月に、ダイバーシティ推進センターとの共催による令和5年度公開講座『世界とつながる、世界をつなげるー全盲の僕が「よく聴く人」になるまで』（講師：国立民族学博物館教授・広瀬浩二郎氏）を開催し、地域住民の参加により、本学が推進するダイバーシティ及びバリアフリーへの理解を深めた。また、敦賀キャンパスの原子力ライブラリ資料について蔵書検索データベースに登録し、学外からも検索が可能となった。

#### ⑤ 高エネルギー医学研究センターにおける核医学治療に関する活動

文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」は全国的な取組みであり、本学国際原子力工学研究所はワーキンググループ3（WG3）“地元からのニーズ発掘”を担当している。このWG3の活動において、高エネルギー医学研究センターは、がん制御のための粒子線核医学研究や新たな放射性核種（RI）の臨床応用実現に向けた取組みを提案し、国内他施設との協力を呼びかけている。これまでの取組みで、国内モリブデン（Mo-99）供給のための原子炉の規格等が検討され、臨床供給に向けた問題点などが洗い出された。

また、核医学治療で必要とされる核種の供給や実際の需要とのバランス等の課題について現状を把握するため、厚労省、文部科学省、アイソトープ協会、日本核医学会、他の原子炉施設関係者、福井県担当者等と研究会を開催し、国内におけるRI供給は輸入に依存しているため、セラノスティックスを実現するためには国内供給法の開発が喫緊の課題であり、継続して取り組む必要があるとの見解を示している。

#### ⑥ 地域創生推進本部における社会貢献活動

地域創生推進本部では、地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界及び金融機関等と連携して、地域重視の教育研究の強みや特色を最大限に活かし、持続的な社会の発展に寄与するため、地域で必要とされる人材の育成及び地域創生に資する社会共創を支援・推進することを目的に事業に取り組んでいる。

##### 1) 附属創生人材センター及び附属嶺南地域共創センターの活動について

令和4年度に文部科学省「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現事業」に採択され、地域創生推進本部の附属組織として「創生人材センター」と「嶺南地域共創センター」を設置した。創生人材センターでは、職種の違いを超え、包括的に課題に対処できる資質・能力を培う多職種連携教育の構築に向け、国内外をフィールドとした人材育成プログラムの開発を行っている。今年度は特定の共通科目と専門科目を「社会共創科目」として再編し、学部やキャンパスの枠を超えて学生が共に学ぶための提案を行った。

また、嶺南地域共創センターでは、地域創生に資する「社会共創教育」の実現にあたり、嶺南地域を実装の場として、地域の自治体・産業界等と協働し、地域課題の発掘、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実施を推進している。活動拠点で

ある敦賀市と小浜市では、情報発信や公開セミナーを行い、地域の中で行うPBL活動のサテライトの役割も担っている。今年度は、美浜町の「みはまシナプスプロジェクト」や小浜市の「小浜市地域公共交通再編プロジェクト」等、全26件の地域課題解決プロジェクトを立ち上げ、地域振興を進めている。

令和6年1月には、両センターの取組成果について関係者へ広く周知することを目的に両センター共催のシンポジウムを敦賀市で開催した。県内自治体関係者をはじめ、本学学生、大学関係者など約80名が参加した。県内各所で展開する取組内容を自治体関係者に報告し、今後の更なる事業推進に向けたネットワーク強化の機会となった。

## 2) リカレント教育推進事業について

本学では、一昨年度と昨年度に引き続き、今年度も文部科学省の採択を受け、「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に関するプログラムを実施した。地域産学官金の連携協力の下、昨年度実施した「地域産学官金連携による「ふくい型アプレンティス」プログラム(DX人材養成)」の内容を強化し、UIターン希望者を含む失業者、非正規雇用労働者、転職希望者等の地域への定着を促進し、地域共創に寄与することを目的として、10月～11月の2か月間にわたり、31名の受講者を対象に本プログラムを実施した。

受講者の面接時にインターンシップ受入承諾企業担当者の同席を依頼し、雇用側の視点を取り入れた選考の実施やきめ細やかな就職・転職支援の実施などにより、3月末時点において就職率25%、就職・在職率82.8%、新規就職・転職者数9名となった。また受講者についても、手厚い修学支援を行った結果、受講者アンケート(中間・最終)では、運営・受講環境等に関する特段の改善意見はなく、受講者31名中29名(修了率94%)がプログラムを修了する等、円滑な運営を行うことができた。

## 3) 福井大学公開講座について

地域創生推進本部では、本学の教育・研究・医療の成果等を広く地域社会に公開し、学習の機会を提供することにより、地域社会の発展に貢献することを目的に公開講座を行っている。令和5年度は36件の講座を開催し、のべ1,500名以上の受講者が参加した。受講者アンケートに回答のあった601名のうち、受講者の所属は、高校生93名、会社員83名、小学生79名の順で多く、本学の公開講座は幅広い年齢層の受講者を集めていることが分かる。今後も地域住民に向け、本学の強みを活かした多彩な講座を展開していく。

## 4) 福大未来キャンパス2023 -中高生のための未来発見講座-について

本学の教育研究成果を分かりやすく伝え、興味・関心を持ってもらうことを目的に地域の中学生及び高校生を対象としたイベント「福大未来キャンパス2023 -中高生のための未来発見講座-」を今年度初めて開催した。地学や物理の実験体験、看護師の仕事体験や留学生による出身国の文化紹介等、全14のプログラムを開講し、166名の中高生が参加した。中高生の大学に対する興味や関心を高めると共に本学への進路選択の一助となるようなイベント作りを目指し、来年度の開催に繋げていく。

## 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

### (1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図るため、学長をトップとするリスクマネジメント会議を設置し、学内の各部署から報告のあったリスクについて、発生頻度及び影響度に応じたリスク評価を行い、対応方

針等を決定する体制を整備している。

また、福井大学リスクマネジメント基本マニュアルを策定しており、リスク区分に応じた対応方針や緊急時の初期対応等について周知を行うとともに、全教職員を対象としたリスクマネジメントに関する研修を毎年度実施することにより、リスクマネジメントに対する構成員の意識向上を図っている。

## (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

### ① 自然災害に関するリスクについて

災害時における教職員及び学生の安否確認を確実にを行うため、令和元年4月15日のリスクマネジメント会議にて安否確認システム(ANPIC)〈アンピック〉の全学導入を決定し、同年11月にシステム導入及びテストを実施した。

毎年、本システムによる安否報告訓練を行っており、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の際には、実際に本システムを利用して、迅速な安否確認を行うことができた。

### ② コンピュータ・ネットワークに関するリスクについて

令和元年6月に発生した文京地区における全学停電に伴う緊急対応の評価及び課題検討の中で、大学の機能継続のための最重要課題として挙げられた、全学のネットワーク基盤でもある総合情報基盤センターの機能維持及び各種システムサーバーの一元管理について検討するための特別チームを編成した。

その後、令和4年12月までに、シラバスシステムや授業料免除システムを含む5つのシステムサーバについて、総合情報基盤センターで一元管理する体制を整備し、さらに令和5年9月には図書館情報システムをここに加えた。

併せて、さらなるセキュリティ向上のため、令和5年11月から多要素認証(ワンタイムパスワード)を導入するとともに、標的型メール訓練、情報セキュリティ研修を継続して実施し、多方面からのリスク軽減を図っている。

### ③ 研究活動に関するリスクについて

本学での研究インテグリティ(研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性)確保の体制として、令和5年2月15日に「国立大学法人福井大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を制定し、これに沿って、委員会・相談窓口の設置や構成員に対するリスク管理研修を実施している。

## 4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学では、地球環境問題が現下の最重要課題の一つであるとの認識にたち、学長のリーダーシップのもと、常に環境との調和と環境負荷の低減に努めている。2003年に文京キャンパスにおいて国立大学で初めてISO14001の認証を取得し、その後、附属学校園、松岡キャンパス(附属病院を除く)に認証を拡大した。持続可能な開発目標(SDGs)に関連した取組みを行うことで社会や環境の持続可能性の確保・向上に貢献していく方針となっている。教育・研究面では、海水で分解するバイオマスプラスチック不織布製造方法の開発や、生活や遊びを通して子どもの興味・関心を広げながら地球環境のあり方を考える活動などを実施しており、全学的には、年度当初に新生・新規採用職員に対し環境教育を実施し、環境美化運動の一環として、粗大ゴミやPC・小型家電の回収、花壇の植栽等を行っている。

その効果として、教職員・学生の環境意識が向上し、光熱水量、紙使用量、廃棄物排出量の削減へと繋がった。また、省エネ法定期報告書に基づく、事業者クラス分け評価制度においても平成27年から9年連続S評価を受けた。なお、9月下旬には環境報告書の公表、10月には、学長より次年度へ向けて新たな活動の見直しが示され、11月には環境ISO14001の外務審

査が実施され、登録が承認された。

#### 5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、「内部統制に関する基本事項」として業務方法書に定めたとおり、モニタリングの実施のため「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を策定し、これに基づく内部統制体制を整備している。

当事業年度においては、令和5年6月に開催した内部統制委員会において、令和4年度内部統制システムの整備及び運用の推進状況の報告、及び令和5年度の推進方針を確認した。当事業年度においては、全学共通のテーマで行う定期的モニタリング事項を「物品等の契約に関する規則等の整備、運用状況」とし、関係する規則やマニュアル等について、構成員に周知され、これに沿った運用が為されているかの点検を行った。また、各部局でテーマ設定をする「日常的モニタリング事項」については、本学や他大学でのインシデントを踏まえた「推奨テーマ」を設定し、特に注意が必要なテーマに対して、点検・確認を行った。

#### 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

##### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本 剰余金	小計	
令和4年度	402	—	402	—	402	—
令和5年度	—	9,971	9,707	—	9,707	264

##### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振	運営費交付金収益	402	① 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当・年俸制導入促進費

替額	資本剰余金	－	②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：402 （物件費：－、人件費：402） イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務（402百万円）を収益化。
	計	402	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし
合計		402	

② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	280	① 業務達成基準を適用した事業等： 教育研究組織改革分「キャンパスから地域までのカーボンニュートラルを実現する持続的な研究マネジメント機能の構築」、「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、基盤的設備等整備分「医療用DX通信基盤設備・一式」、「国立大学病院の省エネ設備整備」、障害学生支援分、学術情報流通活性化分 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：124 （物件費：51、人件費：73） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：155 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 教育研究組織改革分「キャンパスから地域までのカーボンニュートラルを実現する持続的な研究マネジメント機能の構築」、「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、基盤的設備等整備分「医療用DX通信基盤設備・一式」、「国立大学病院の省エネ設備整備」、障害学生支援分、学術情報流通活性化分の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	280	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,462	① 期間進行基準を適用した事業等： ミッション実現戦略分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費等 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,462 （物件費：10、人件費8,451） イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 ミッション実現戦略分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費等の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	8,462	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	965	① 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当・年俸制導入促進費、教育研究基盤維持経費等

替額	資本剰余金	—	②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：965 （物件費：64、人件費：902） イ) 自己収入にかかる収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務（965百万円）を収益化。
	計	965	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		264	退職手当に係る事業未実施相当額 255 年俸制導入促進に係る事業未実施相当額 9
合計		10,373	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	264	退職手当及び年俸制導入促進費の執行残である。
	計	264	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	41,022
運営費交付金収入	10,004
補助金等収入	863
学生納付金収入	2,886
附属病院収入	22,078
その他収入	5,191
支出	41,022
教育研究経費	13,918
診療経費	21,027
その他支出	6,077
収入－支出	0

翌事業年度の附属病院収入のうち、751百万円は病床稼働率の上昇に伴う収入の増加によるものである。また、診療経費のうち、309百万円は医療機器の更新及び医薬品・医療材料費による支出であり、教育研究経費のうち、62百万円は全学的なグローバル・マネジメント機能を有する組織の創設及び運営に伴う支援によるものである。

V. 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

②損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学案内
------

大学案内については、各学部、学科、コースのカリキュラムの特長、主な就職先、キャリア・学生生活サポートといった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

統合報告書
-------

統合報告書については、福井大学のビジョン・戦略、教育・研究活動状況紹介、各学部・研究科の紹介、財務状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。